

平成 29 年 度 決 算 に 係 る
定 期 監 査 調 書

平成 30 年 3 月

東部生活環境事務所

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	4
7	収入証紙取扱額調べ	14
8	収入事務処理状況調べ	18
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	21
10	未収金回収促進のための取組状況調べ	22
11	不納欠損額調べ	22
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	24
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	43
14	財産に関する調べ	51
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	53
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	64
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	65
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	寄附物件の受納状況調べ	65
19	備品の処分状況調べ	66
20	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	66
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
21	食品衛生施設の監視の状況	67
22	狂犬病予防等の状況	69
23	環境衛生監視等の状況	71

24	鳥獣保護等の状況	74
25	農薬、肥料販売・生産施設監視の状況	75
26	食品表示法に基づく食品表示適正化指導の状況	75
27	住宅関連許認可等の処理状況の調べ	76
28	県営住宅入居状況等調べ	78
○	意見、要望等	81

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
動物愛護管理手数料外3件の手数料に係る証紙収入について、所管課長への証紙収入状況報告額に誤りがあった。	<p>○平成28年度決算において特別会計から一般会計に繰り入れされた過大報告分については、平成29年度に環境立県推進課において一般会計償還金を計上し、会計局の証紙特別会計に雑入として繰り入れした。また、下半期累計欄と年間累計欄を見間違えないように証紙収入内訳表に工夫を加えた。</p> <p>○再発防止策としては、DB入力者においては証紙徴収整理簿と証紙収入内訳書を突合し正誤の有無をチェックするとともに、現在1名で行っている確認を2名で行うこととした。</p>
狩猟免許等手数料に係る証紙収入について、過誤納金の還付が遅延していた。	<p>○会計局・環境立県推進課からの連絡を受け、返納申出者に口座振替依頼書の送付を依頼し、平成29年5月29日に還付金を還付した。</p> <p>○再発防止策として、処理状況の進行管理を行なうため、担当者においては予算主務課や会計指導課等との事務手続き等の進捗を課内の職員が確認できるように、口頭ではなく、電子会議室、電子メール等で報告するよう改め、上司においては、電子会議室等で事務処理の進行状況を確認し、必要な指示を行うこととした。</p>

(2) 監査意見

なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
環境・循環推進課	環境衛生担当	環境衛生、環境教育、水・大気環境、公害苦情、アスベスト対策、地球温暖化対策、衛生害虫、化学物質対策、水道温泉、理美容、クリーニング、旅館、公衆浴場、興行場、浄化槽、自動車リサイクル、家電リサイクル、ダイオキシン類対策、産業廃棄物対策、不法投棄監視、使用済物品対策
	廃棄物担当	
生活安全課	食品担当	食品営業許可、食中毒、食品衛生監視、ふぐ・調理師免許農薬取締、肥料取締、JAS法、不当表示防止 狂犬病予防、動物愛護、希少野生動植物保護、自然公園管理、鳥獣保護、狩猟免許
	動物・自然公園担当	
建築住宅課	建築住宅担当	県営住宅管理業務、建築確認申請審査、都市公園に係る許認可、景観形成条例、営繕工事の調査・設計・工事監理業務とっとり住まいる支援事業
	営繕設備担当	

4 職員の定員、現員調べ

(平成30年3月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	当 該 年 度	29.4.1 現 在	当 該 年 度	29.4.1 現 在	当 該 年 度	29.4.1 現 在	当 該 年 度	29.4.1 現 在	
定 員	8	8	36	36	0	0	44	44	
現 員	(4) 11	(4) 11	(2) 38	(2) 38	(0) 0	(0) 0	(5) 49	(5) 49	鳥取市からの派遣(事務) 3 育児休業(技術) 3 技師1人が事務1人に 振替
過不足(△)	3	3	2	2	0	0	5	5	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	8	8	0	0	10	10	事務 2 廃棄物適正処理推進指 導員 1 狂犬病予防技術員 3 自然保護監視員 2 家賃納付指導員 2

5 役付職員の調べ

(平成30年3月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
所長	亀井雅議	2	11	
副所長兼環境・循環推進課長	山田浩昭	1	11	
環境・循環推進課 課長補佐	山根 巖	3	11	
兼務	福田 成生	1	11	本務は東部県税事務所 課長補佐、出納員
環境・循環推進課 課長補佐(環境衛生担当)	田中卓実	1	11	
環境・循環推進課 課長補佐(廃棄物担当)	西澤直也	1	11	
生活安全課長	平木尚一郎	1	11	

生活安全課 課長補佐	森原秀雄	2	11	
生活安全課 課長補佐	岡部孝志	0	11	鳥取市からの派遣職員
生活安全課 課長補佐（食品担当）	湯口俊之	0	11	
建築住宅課長	遠藤 淳	5	11	
建築住宅課 課長補佐	小林 勲	1	11	
建築住宅課 課長補佐（営繕設備担当）	藤井利明	1	11	
建築住宅課 課長補佐（建築住宅担当）	山内英子	3	11	

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
産業廃棄物不適正事案指導対応	—	—	—	—
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

産業廃棄物の排出事業者や処理業者による不適正事案（過去からの継続案件や新規事案）について改善を指導することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

産業廃棄物の排出事業所、処理施設及び使用済物品回収業者等に対して立入検査を実施し、廃棄物の適正処理を指導した。

【H29立入検査実績（H29.12.31現在）】

年度	廃棄物処理施設等立入検査件数（延べ）				計
	排出事業所、 処理業者	産業廃棄物処理 施設	一般廃棄物処理 施設	使用済物品回 収業者	
施設数（H29）	427	137	20	42	626
計画値（H29）	254	545	40	42	881
立入実績（H29）	232	341	82	89	744
（H28）	261	445	87	108	901
（H27）	480	508	110	—	1,098
（H26）	324	535	51	—	910

※・27年度、処理業者に対し、立入、文書指導を精力的に行い、処理業者の不適正事項の改善が進んだ結果、28年度の違反件数が減少したことにより改善確認の立入件数が減少した。

29年度においては、立入検査件数は28年度と同数程度となる見込み。

・使用済物品回収業者に対しては、保管基準違反の是正指導に伴う立入を多く実施している。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・平成28年度から施行された鳥取県使用済物品等放置防止条例においては、対象事業者を洗い出し、届出や保管基準等を遵守するよう指導し、無届事業者はほぼ根絶された（H29.12.31現在届出業者数：42）。また、保管基準違反等に対しては、頻繁に立入指導を行うなど精力的に指導中である。

・平成28年度の取り組みにより、条例の届出を行わず使用済み物品を回収している業者の情報は減ったものの、農繁期、引越シーズンには情報が寄せられることから、これらの時期に合わせ市・町との合同パトロールを実施した。

ウ 成果及び効果

①鳥取市三山口地内の産業廃棄物（木くず）の不適正保管について、継続的な指導により改善が一層進んだ。

②使用済物品の不適正保管業者に対しては、繰り返し立入、文書指導を行い、徐々に改善されつつある。

工 課 題

引き続き廃棄物処理施設等処理業者の立入検査及び不法投棄監視を強化により、不適正事案の早期発見と強力な指導を継続するとともに、悪質な事案については、警察部局とも連携した厳正な対応が必要である。また、排出事業者や使用済み物品回収業者の中には不適正保管で指導中の業者も見受けられることから、指導や監視を粘り強く継続していく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	そ の 他	一般財源
湖山池の再生及び利活用の促進	—	—	—	—
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概 要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
・平成24年1月に湖山池会議において策定された「湖山池の将来ビジョン」の達成に向け、湖山池の利活用の促進について具体的な取り組みを行う。				
(イ) 事業の実施状況				
①小学生を中心に出勤講座を実施(湖南学園小学校19人)するとともに、環境教育をひょうたん島実行委員会に委託した。				
②花と緑のフェア(10月14,15日開催)の県ブースに出展した(湖山池クイズ及び湖山池のプランクトン観察、約200名来場)				
③東部生活環境事務所ホームページ(湖山池情報広場)を8回更新した。				
④湖山池アダプトプログラム清掃を実施した(1回目:10月28日、8名参加。2回目:3月4日、11名参加)				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
東部生活環境事務所ホームページ(湖山池情報広場)で湖山池における様々な取り組みを随時紹介し、最新情報の発信に努めるとともに、湖山池周辺に住む子供達がより湖山池に興味を持つよう、小学校とタイアップした野外学習会の開催に力を入れた。				
ウ 成果及び効果				
委託した環境教育が19回開催され、延べ480名が参加し、湖山池について学び親しんだ。受講者から、世代を問わず、生活排水への配慮や動植物の愛護心といった環境意識の向上がみられた。				
【主な実施状況】				
名 称	内 容	参加人数	前年度人数	
夏休み湖山池学習会 (H29.7.22)	シジミのろ過実験《シジミのろ過実験と池の水質検査》	6名 (親子)	13名 (親子)	
魚つり大会 (H29.6.10 外4回)	湖岸で魚釣り大会	81名 (親子)	62名 (親子)	
ジオパーク見学会 (H29.4.15 外2回)	お花見ツアー、山陰海岸ジオパークを巡る日帰りバスツアー栖岸寺～湖山池を巡る見学会	26名 (一般)	19名 (一般)	

野鳥観察会 (H29. 12.17)	湖山池の野鳥観察と野鳥フィギュア作り	5名 (親子)	8名 (親子)
湖山池の味覚を味わう (H30. 1.20)	湖山池でとれたヤマトシジミを料理して味わう 体験会	12名 (一般)	16名 (一般)
野外学習会(計8回)	青島探検、湖山池の自然等の体験	350名	—
計	19回	480名	118名

エ 課 題

① 水質の改善

今年度の水質(COD、全窒素、全リン)は現在までのところ、COD及び全リンについては平成27年度、28年度と同様、それ以前に比べ比較的低いレベルで推移している。特にCODについては平成28年度にビジョン目標値を達成した後、今年度に入ってからはいずれの月も目標値を下回っているが、全窒素、全リンについては依然としてビジョン目標値を上回っており、関係部局が連携した一層の取り組みが必要である。

(目標値…全窒素:0.60mg/l, 全リン:0.066mg/l 最大時…全窒素:1.2mg/l, 全リン:0.14mg/l)

② 情報発信の強化

これまで、湖山池に関する情報は当所ホームページに掲載し発信してきたが、引き続き様々な情報を発信することで湖山池への関心を高めていく必要がある。

また、湖山池について、小中学生に興味を持ってもらえるよう実施している野外学習会は今年、参加人数も増え、成果が見えてきたところであるが、今後も人材育成の観点から引き続き体験型学習に力を入れていく必要があると思われる。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳																																		
		国庫支出金	その他	一般財源																																
食品衛生指導事業	—	—	—	—																																
鳥取元気プロジェクト	—																																			
元気づくり総合戦略	—																																			
(概要)																																				
ア 目的及び事業の実施状況																																				
(ア) 目的																																				
<p>近年の食品にかかる事件・事故等を背景に、消費者の食の安全・安心を求める声は一層高まっている。</p> <p>こうした中、「県民が安全で安心して暮らせる食環境づくり」を目指し、消費者及び事業者等を対象にした衛生教育を実施するとともに、食品に係る事故、食中毒の発生防止のため、食品中の添加物等検査のための収去検査及び食品営業施設等に対する監視指導を実施する。</p>																																				
(イ) 事業の実施状況																																				
○衛生教育																																				
(一社)鳥取県食品衛生協会が開催する食品衛生責任者講習会での講習、事業所や給食施設等からの要請等に基づく講習を次のとおり実施した。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者</th> <th>開催回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品衛生責任者講習会</td> <td>新規店舗開業者等</td> <td>15回</td> </tr> <tr> <td>食品表示、食中毒防止等に係る講習</td> <td>消費者、店舗従業員等</td> <td>34回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>49回</td> </tr> </tbody> </table>					区分	対象者	開催回数	食品衛生責任者講習会	新規店舗開業者等	15回	食品表示、食中毒防止等に係る講習	消費者、店舗従業員等	34回	計		49回																				
区分	対象者	開催回数																																		
食品衛生責任者講習会	新規店舗開業者等	15回																																		
食品表示、食中毒防止等に係る講習	消費者、店舗従業員等	34回																																		
計		49回																																		
○収去検査																																				
「平成29年度食品検査計画」(くらしの安心推進課からの通知)に基づき、次のとおり実施した。(指導件数は、表示関係の指導件数を除く。)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>検査区分</th> <th>検査対象食品</th> <th>実施件数</th> <th>指導件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残留農薬検査</td> <td>野菜果物類</td> <td>21件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>重金属検査</td> <td>鮮魚介類(水銀)、米(カミ)</td> <td>10件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>動物用医薬品検査</td> <td>食肉・卵他</td> <td>5件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>規格検査</td> <td>加工食品等</td> <td>60件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>衛生規範</td> <td>加工食品等</td> <td>60件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>アレルギー検査</td> <td>加工食品等</td> <td>7件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>163件</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>					検査区分	検査対象食品	実施件数	指導件数	残留農薬検査	野菜果物類	21件	0件	重金属検査	鮮魚介類(水銀)、米(カミ)	10件	0件	動物用医薬品検査	食肉・卵他	5件	0件	規格検査	加工食品等	60件	3件	衛生規範	加工食品等	60件	2件	アレルギー検査	加工食品等	7件	0件	計		163件	5件
検査区分	検査対象食品	実施件数	指導件数																																	
残留農薬検査	野菜果物類	21件	0件																																	
重金属検査	鮮魚介類(水銀)、米(カミ)	10件	0件																																	
動物用医薬品検査	食肉・卵他	5件	0件																																	
規格検査	加工食品等	60件	3件																																	
衛生規範	加工食品等	60件	2件																																	
アレルギー検査	加工食品等	7件	0件																																	
計		163件	5件																																	
○重点監視対象施設の監視																																				
「平成29年度食品監視指導計画」に基づき、食品衛生上の影響の大きい施設について、次のとおり監視を実施した。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>対象施設数(監視計画数)</th> <th>監視件数</th> <th>指導件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品衛生法違反施設</td> <td>11(年3回)</td> <td>25件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>食品衛生法違反施設(寄生虫を原因とした食中毒)</td> <td>2(年1回)</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>鳥取県 HACCP 適合施設</td> <td>5(年1回)</td> <td>17件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>					施設区分	対象施設数(監視計画数)	監視件数	指導件数	食品衛生法違反施設	11(年3回)	25件	0件	食品衛生法違反施設(寄生虫を原因とした食中毒)	2(年1回)	2件	0件	鳥取県 HACCP 適合施設	5(年1回)	17件	0件																
施設区分	対象施設数(監視計画数)	監視件数	指導件数																																	
食品衛生法違反施設	11(年3回)	25件	0件																																	
食品衛生法違反施設(寄生虫を原因とした食中毒)	2(年1回)	2件	0件																																	
鳥取県 HACCP 適合施設	5(年1回)	17件	0件																																	

大量調理施設	33 (年2回)	52件	0件
生食用食肉取扱施設	33 (年1回)	25件	0件
野生鳥獣肉処理施設	2 (年2回)	4件	0件
野生鳥獣肉処理施設(季節営業等で施設の稼働状況が低い施設)	5 (年1回)	4件	
広域流通食品製造施設	18 (年2回)	37件	0件
菓子製造施設(広域流通)	8 (年1回)	13件	0件
卸売市場	6 (年2回)	7件	0件
卵選別包装施設	2 (年1回)	7件	0件
給食施設	101 (年1回)	80件	0件
計	226施設	273件	0件

○HACCP基準適合施設の認定取得の推進

平成27年4月1日に鳥取県食品衛生法施行条例の改正により施行した鳥取県食品衛生条例では、全国的に動きが活発化しているHACCP推進のために新たにHACCPに取り組む事業者の認定制度が設けられたことから、相談対応や指導に積極的に取り組んだ。

○食品の適正表示の普及・啓発

食品表示法が平成27年4月1日に施行されたことに伴い、新表示基準及び適正表示の啓発・指導に取り組んだ。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

事業者からのHACCP認定取得や食品表示に関する相談に対応するため、県内外で実施される研修会に職員を積極的に派遣した。

研修の区分	日数(延べ)	人数(延べ)
HACCPに係る研修会	9日	13人
食品表示に係る研修会	3日	8人

ウ 成果及び効果

- ① 重点監視施設の監視率は88.9%であり、前年度(83%)を上回った。
- ② HACCP施設については、12月末までに平成28年度と同数の6件を認定した。
- ③ 食品表示に係る事業者や消費者からの相談が120件、講習依頼が1件あり、全てに対応した。

エ 課題

- ① 監視件数(全体)は、2,127件(平成28年度:2,122件)と前年並みであった。また、現場での指導件数(全体)は、7件(平成28年度:13件)と前年より減少した。引き続き食品衛生の向上、食中毒の発生予防に資するため、計画的かつ効率的な監視を推進し、重点監視対象施設以外の施設の監視率の向上を図っていく必要がある。
- ② 管内で発生した食中毒は7件で、このうち飲食店を原因とする食中毒が2件あったことから、引き続き管内の食品営業施設に対する食品衛生管理の指導を徹底する必要がある。
- ③ 鳥取県版HACCPについては(株)楽粋の豆腐製造業をはじめ6件の施設が認定されたが、引き続き管内施設のHACCP導入を推進する必要がある。
- ④ 平成27年4月1日に施行された食品表示法に基づく表示の認識がまだ十分でないことから、引き続き適正表示の啓発・指導に取り組む必要がある。

* HACCP:食品の製造・加工などの各工程で微生物汚染などの危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて管理方法を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を図る衛生管理の手法。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
自然公園の環境保護及び利用について	-	-	-	-
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

山陰海岸国立公園(1,497ha)、氷ノ山後山那岐山国定公園(8,579ha)、西因幡県立自然公園(2,155ha)等の優れた自然環境を保護するとともに適正な利用を図る。

(イ) 事業の実施状況

- ①自然保護監視員が管内の自然歩道等を巡回して点検するとともに、利用者へのガイド等、自然保護に関する知識の普及啓発活動を実施した。また、自然保護監視員が巡回時に発見した自然歩道、休憩舎、標識等の破損、倒木等については報告に基づき、早急に修繕・補修・除去等を行った。
- ②公園施設の管理委託に関する事務(21件)
自然歩道管理委託、公衆便所等管理委託
- ③自然公園内の施設整備に関する事務(6件)
近畿自然歩道(陸上)整備等
- ④自然公園法違反処理件数(2件)
工作物設置(無許可行為)については始末書徴収の上、嚴重注意処分とした。
- ⑤山陰海岸国立公園内の行為等の許認可事務件数

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公園事業執行等大臣許可	7	6	10
特別保護地区等内大臣許可	6	18	19
特別地域内知事許可	55	67	79
特別地域内催事行為審査	6	7	12
計	74	98	120

⑥国定公園内、県立自然公園内等の行為及び自然環境保全地域内の許認可事務件数

平成29年度	平成28年度	平成27年度
21	21	20

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

鳥取砂丘におけるイベント、工作物設置等において現場で許可案件か否か疑義が生じた際、これまで砂丘事務所と個別に協議していたが、砂丘許認可等相談DBを作成し、スムーズな情報共有を図った。
また、鳥取砂丘で開催されたポケモンGOイベント等について、砂丘事務所、自然公園財団等関係者と連携し、許認可事務を円滑に進めることが出来た。

ウ 成果及び効果

- (ア)自然保護監視員(非常勤)と協力し、利用者へのガイド等、自然保護に関する知識の普及啓発活動が図れた。(延べ181回、計677人を対象)
- (イ)自然公園区域等における美化・保全活動を関係機関やボランティアと協力して実施した。
○鳥取市若葉台国道29号線沿いで繁茂し分布を広げて、在来植物に悪影響を与えている外来種・オオキンケイギクを除去し、その数を減少させた。(1回、5月、114人参加)

○寝台列車「瑞風」の東浜駅初停車前に、訪れる多くの観光客に美しい東浜海岸を楽しんでもらえるよう、海岸清掃及び外来種であるオニハマダイコンの駆除作業を行った。

(1回、6月、75名)

○山の日関連行事として氷ノ山登山道の修繕に必要な資材を山頂まで運搬し、木製階段等の修繕を行った。(1回、10月、65人参加)

(ウ) 自然公園内の施設整備のうち近畿自然歩道(陸上)の再整備区間の2工区(61m)については平成29年8月に工事が完了した。

エ 課 題

(ア) 自然歩道等の保護・保全、改修等を計画的に対応していくことが重要である。

(イ) 自然保護ボランティア制度(ボランティア登録数:133人(うち東部地区:15人))を有効に活用するために、県民へ制度の周知と普及を図り、自然保護ボランティアと協働した活動に努めていくことが必要である。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
建築物・まちづくり関係補助事業	202,329	41,573	—	160,756
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

① 鳥取県震災に強いまちづくり促進事業(17,073千円[県費]) ※金額は12/31時点のもの

(ア) 目的

鳥取県西部地震による被災以後、地震被害を防止する建築物の耐震化の重要性が高まる中で、耐震化を促進し、県民の生命・財産を守り、減災に繋げるため、耐震診断、耐震設計及び耐震改修の取組を支援する。

(イ) 事業の実施状況

昭和56年5月31日以前に建築された住宅及び建築物に対して、耐震診断、耐震設計及び耐震改修費用の一部を住宅等の所有者に補助する市町へ助成した。また、平成27年12月31日までに耐震診断結果の報告が義務づけられている大規模建築物(不特定多数が利用する5000㎡以上かつ3階建以上のもの)については、耐震診断費を全額補助するなど平成26年度から制度拡充を行っている。

市町名	事業件数	事業内訳		
		耐震診断	耐震設計	耐震改修
鳥取市(住宅)	67件	50件	10件	7件
(建築物)	5件	3件	1件	1件*
岩美町(住宅)	2件	1件	1件	0件
計	74件	54件	21件	8件

※耐震改修(建築物)1件：ホテルニューオータニ(3年計画の初年度)

耐震診断はH23、耐震設計はH27に行われた。

② アスベスト撤去支援事業(2,818千円[県費]) ※金額は12/31時点のもの

(ア) 目的

健康被害が社会問題となっている吹付けアスベスト等が使用されている民間の建築物における除去等に要する経費の一部を助成することにより、県民の健康被害の防止及び生活環境の保全を図る。

(イ) 事業の実施状況

民間建築物の吹き付けアスベスト等の除去費用の一部を建築物の所有者に補助する市町へ助成した。

市町名	事業件数	対象建築物の内訳
鳥取市	3件	住宅2、共同住宅1
計	3件	

③ 福祉のまちづくり推進事業(4,536千円[県費]) ※金額は12/31時点のもの

(ア) 目的

民間建築物を建築物移動等円滑化基準に適合させるための経費の一部を助成することにより、本県における建築物のバリアフリー化を推進する。

(イ) 事業の実施状況

民間建築物の新築又は既存改修時に建築物移動等円滑化基準に適合させるための費用の一部を建築物の所有者に補助する市町へ助成した。

市町名	事業件数	対象建築物の内訳
鳥取市	6件	理美容店1、飲食店2、ホテル1、歯科医院2
八頭町	1件	内科医院1
岩美町	1件	遊覧船乗り場1
計	8件	

④ かけ地近接等危険住宅移転事業（200千円[県費]）※金額は12/31時点のもの

(ア) 目的

かけ地の崩壊等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある地域からの住宅の移転を促進する。

(イ) 事業の実施状況

土砂災害危険区域に位置する民間住宅について、住宅の建設費用一部を所有者に補助する鳥取市へ助成した。（1件）

⑤ とっとり住まいる支援事業補助金（177,258千円[うち国費41,573千円]）

※金額は12/31時点のもの

(ア) 目的

県産材、伝統技術を活用した木造住宅の新築及び改修に対して支援を行うことにより、県産材の需要拡大、地場産業の振興及び伝統技術の継承を図る。

(イ) 事業の実施状況

県内業者が建設した木造住宅、うち県産材を活用した住宅及び伝統技術（左官仕上・日本瓦葺・木製建具等）のうち2つ以上を活用した住宅に要する経費の一部を助成するとともに、子育て世帯（婚姻後10年以内の世帯を含む）に対して持家取得の促進を図るため助成を行った。

（住宅の新築等；173,950千円）

事業件数	対象事業の内訳
337件	木造住宅 337件 （うち県産材を活用した住宅 282件） （うち伝統技能を活用した住宅 35件） （うち子育て世帯等支援 201件）

（改修等；3,308千円）

事業件数	対象事業の内訳
13件	県産材を活用した住宅 13件 （うち伝統技能を活用した住宅 4件） （うち子育て世帯等支援 8件）

⑥ 「花と緑のフェア」の実施（単県事業：444千円[県費]）

(ア) 目的

県民の緑化意識の普及啓発を図り、地域における、花と緑による良好な生活環境の創出を促進する。

(イ) 事業の実施状況

都市緑化意識の啓発の取組として行われる「花と緑のフェア」の充実を図るため経費の一部を助成するとともに、県のブースにおいて押し花、塗り絵コーナーや湖山池クイズ、湖山池のプランクton観察を行った。

区 分	内 容
開催時期	平成29年10月15日(土)～16日(日)
開催場所	湖山池公園お花畑ゾーン(鳥取市湖山町)
事業主体	「花と緑のフェア」東部地区実行委員会 (鳥取県、鳥取市、(社)鳥取県造園建設業協会東部支部)
内容	緑の学習教室、リース&ガーランド作り、砂絵体験、竹垣作りなど
来場者数	約1,900名(平成28年度:約4,500名)
備考	昨年度と比較して来場者数が6割減となった一つの理由として、悪天候が考えられる(15日(土):曇り、16日(日):雨)。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 震災に強いまちづくり促進事業では、木造住宅の耐震化の推進を目的に、県、市町及び関係団体(設計・施工・宅建)により木造住宅耐震化推進勉強会を計4回開催し、問題点の改善、普及に向けた方策について検討を行った。合わせて、4町を戸別訪問して、平成30年度予算において県の補助制度に合わせた耐震改修助成の補助率の引き上げと無料耐震診断補助制度(所有者負担なし)の創設について働き掛け、概ね受け入れてもらうことができた。
- 福祉のまちづくり推進事業では、補助制度を設けていない2町(若桜、智頭)を戸別訪問して制度創設を働き掛け、平成29年度に制度創設に至った。

ウ 成果及び効果

各事業の実施を通して、建築物の耐震化や県産材活用による建物の整備、アスベストの撤去などを促進したことにより、安全で安心できる住環境づくりを推進することができた。

事業名	成 果
鳥取県震災に強いまちづくり促進事業	耐震診断、耐震設計及び耐震改修により74件の建築物の耐震化、安全性の向上への取組が進められた。
アスベスト緊急撤去支援事業	建築物3件のアスベスト撤去が実施され、安全性の向上が図られた。
福祉のまちづくり推進事業	東部管内の民間建築物8件の建築物移動等円滑化基準への適合が実施され、福祉のまちづくりの推進が図られた。
とっとり住まいる支援事業補助金	350件の県産材活用による木造住宅新築及び改修が促進され、県産材需要拡大、伝統技術継承の機会創出及び地場産業の活性化に貢献した。木造住宅新築で県産材を使用した建築主のうち、201件の子育て世帯に対して住宅取得の支援を行った。
「花と緑のフェア」の実施	花と緑に触れ、草花や自然への親しみ、緑化の大切さを体験する機会とすることができた。また、押し花等の参加者からは喜びの声が寄せられた。

エ 課 題

震災に強いまちづくり促進事業は、今年度開催した木造住宅耐震化推進勉強会の検討結果をもとに市町と連携して耐震診断、設計、改修の件数増加に向けた広報、耐震診断、改修設計を行いながら耐震改修に至らなかった住宅の所有者等に対する新たな制度のPR、耐震改修における低コスト工法の普及に向けた取組などを行っていく必要がある。

福祉のまちづくり推進事業では、利用件数の増加に向けて、関係団体に補助制度の利用PRを継続的に行っていく必要がある。

7 収入証紙取扱額調べ

(平成29年12月31日現在)

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節	細節				
衛生手数料	衛生手数料	動物愛護管理手数料	85		416,800	
		動物取扱業登録	4	15,000	60,000	
		動物取扱業登録証再交付	0	2,000	0	
		動物取扱業更新	17	12,000	204,000	
		動物取扱責任者研修	39	1,500	58,500	
		特定動物の飼養又は保管の許可	0	18,000	0	
		犬ねこ引取手数料(91日齢以上)	1	2,000	2,000	
		犬ねこ引取手数料(90日齢以内)	0	400	0	
		収容動物の返還手数料	24		92,300	
		食品営業許可等手数料	750		9,900,490	
		飲食店営業	285	17,600	5,016,000	
		喫茶店営業	105	10,500	1,102,500	
		菓子製造業	75	15,400	1,155,000	
		あん類製造業	0	15,400	0	
		アイスクリーム類製造業	6	15,400	92,400	
		乳処理業	0	21,000	0	
		特別牛乳搾取処理業	0	21,000	0	
		集乳業	0	10,500	0	
		乳類販売業	44	10,500	462,000	
		食肉処理業	7	21,000	147,000	
		食肉販売業	33	10,500	346,500	
		食肉製品製造業	0	21,000	0	
		魚介類販売業	42	10,500	441,000	
		魚介類せり売営業	0	21,000	0	
		魚肉練り製品製造業	1	17,600	17,600	
		食品の冷凍又は冷蔵業	2	21,000	42,000	
		乳製品製造業	2	21,000	42,000	
		食品の放射線照射業	0	21,000	0	
		清涼飲料水製造業	3	21,000	63,000	
		乳酸菌飲料製造業	0	15,400	0	
		氷雪製造業	0	21,000	0	
		氷雪販売業	0	15,400	0	
		食用油脂製造業	0	21,000	0	
		マーガリン又はショートニング製造業	0	21,000	0	
		みそ製造業	9	17,600	158,400	
		しょうゆ製造業	0	17,600	0	
		ソース類製造業	5	17,600	88,000	
		酒類製造業	2	17,600	35,200	
		豆腐製造業	7	15,400	107,800	
		納豆製造業	0	15,400	0	
		めん類製造業	1	15,400	15,400	
		そうざい製造業	18	21,000	378,000	
		缶詰又は瓶詰食品製造業	1	21,000	21,000	
		添加物製造業	0	21,000	0	
		許可証書換(再)交付	53	1,700	90,100	
		許可証書換交付(承継による)	1	1,700	1,700	
		魚介類行商許可申請	0	1,470	0	
魚介類行商鑑札再交付	0	780	0			
食鳥処理業許可	0	19,000	0			

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節	細節				
		食鳥処理場変更許可	0	10,000	0	
		確認規定認定	0	5,500	0	
		確認規定変更認定	0	2,300	0	
		ふぐ処理師試験	3	9,040	27,120	
		ふぐ免許証交付	0	2,990	0	
		ふぐ免許証再交付	1	1,700	1,700	
		ふぐ免許証書換交付	0	1,700	0	
		ふぐ取扱認証書交付	5	2,430	12,150	
		ふぐ取扱認証書再交付	4	1,700	6,800	
		ふぐ取扱認証書書換交付	7	1,700	11,900	
		ふぐ取扱認証書書換交付(承継による)	1	1,700	1,700	
		製菓衛生師試験	0	9,400	0	
		製菓衛生師免許証交付	1	5,600	5,600	
		製菓衛生師免許証再交付	0	3,500	0	
		製菓衛生師免許証書換交付	0	2,800	0	
		証明書の発行	26	420	10,920	
		衛生事業許可手数料	103		1,454,200	
		調理師試験	0	6,100	0	
		調理師免許証交付	39	5,600	218,400	
		調理師免許証書換交付	1	3,200	3,200	
		調理師免許証再交付	5	3,600	18,000	
		旅館業許可	6	22,000	132,000	
		旅館業地位承継承認	1	7,400	7,400	
		理容所、美容所開設検	22	16,000	352,000	
		理美容確認証再交付	1	1,700	1,700	
		出張理美容検査	1	13,200	13,200	
		クリーニング所検査	3	16,000	48,000	
		クリーニング師試験受験	3	7,000	21,000	
		クリーニング師免許証交付	3	5,600	16,800	
		クリーニング師免許証再交付	0	3,400	0	
		空気環境測定	0	35,000	0	
		建築物環境衛生総合管理登録	2	45,000	90,000	
		建築物清掃業登録	2	35,000	70,000	
		建築物ねずみこん虫等防除業登録	3	35,000	105,000	
		建築物飲料水貯水槽清掃業登録	8	35,000	280,000	
		浴場業営業許可	0	22,000	0	
		温泉の利用許可	2	35,000	70,000	
		温泉利用許可承継承認	1	7,500	7,500	
		温泉土地掘削許可	0	120,000	0	
		可燃性天然ガス濃度に	0	7,400	0	
		興行場(仮設)許可	0	8,000	0	
		浄化槽保守点検業登録申請手数料	3		93,000	
		浄化槽保守点検業者更新登録	3	31,000	93,000	
		浄化槽保守点検業者変更登録	0	25,060	0	
		フロン類回収業者登録等手数料	22		96,400	
		第一種フロン類回収業者登録	5	5,000	25,000	

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節	細節				
		第一種フロン類回収業者登録更新	17	4,200	71,400	
		自動車リサイクル引取業者等登録等手数料	47		177,200	
		解体業許可	0	78,000	0	
		解体業更新許可	0	70,000	0	
		破砕業許可	0	84,000	0	
		破砕業更新許可	0	77,000	0	
		引取業登録	3	4,000	12,000	
		引取業更新登録	28	3,500	98,000	
		フロン類回収業登録	0	5,000	0	
		フロン類回収業更新登録	16	4,200	67,200	
		産業廃棄物処理業許可申請手数料	90		6,911,000	
		産業廃棄物収集運搬業	18	81,000	1,458,000	
		産業廃棄物収集運搬業更新許可	52	73,000	3,796,000	
		産業廃棄物処分業許可	0	100,000	0	
		産業廃棄物処分業更新許可	8	94,000	752,000	
		産業廃棄物収集運搬業変更許可	3	71,000	213,000	
		産業廃棄物処分業変更許可	0	92,000	0	
		特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	1	81,000	81,000	
		特別管理産業廃棄物収集運搬業更新許可	6	74,000	444,000	
		特別管理産業廃棄物処分業許可	0	100,000	0	
		特別管理産業廃棄物処分業更新許可	1	95,000	95,000	
		特別管理産業廃棄物収集運搬業変更許可	1	72,000	72,000	
		計(節)			1,100	
目計			1,100		19,049,090	
農林水産業 手数料	林業手数料	狩猟免許等手数料	1,172		2,762,600	
		狩猟免許(1種、2種、経験者)	9	3,900	35,100	
		狩猟免許(綱、罟、経験者)	9	2,800	25,200	
		狩猟免許(1種、2種、初心者)	21	5,200	109,200	
		狩猟免許(綱、罟、初心者)	101	4,300	434,300	
		狩猟免許再交付	2	1,000	2,000	
		狩猟免許更新	276	2,900	800,400	
		狩猟者登録	753	1,800	1,355,400	
		狩猟者登録証再交付	0	1,100	0	
		狩猟者記章再交付	1	1,000	1,000	
		鳥獣飼養登録	0	3,400	0	
		鳥獣飼養登録(有効期間の更新)	0	3,400	0	
		鳥獣飼養登録(登録票の再交付)	0	3,400	0	
		計(節)			1,172	
目計			1,172		2,762,600	
土木手数料	土木手数料	建築確認申請手数料(確認申請)	23		571,000	
		30㎡以内	2	5,000	10,000	
		30㎡を超え100㎡以内	7	9,000	63,000	計画変更
		100㎡を超え200㎡以内	5	14,000	70,000	
		200㎡を超え500㎡以内	6	19,000	114,000	

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節	細節				
		500㎡を超え1,000㎡以内	1	34,000	34,000	
		1,000㎡を超え2,000㎡以内	0	48,000	0	
		2,000㎡を超え10,000㎡以内	2	140,000	280,000	
		工 作 物	0	8,000	0	
		建築設備(昇降機)	0	9,000	0	
		完了検査申請手数料	8		140,000	
		30㎡以内	1	10,000	10,000	
		30㎡を超え100㎡以内	0	12,000	0	
		100㎡を超え200㎡以内	4	16,000	64,000	
		200㎡を超え500㎡以内	3	22,000	66,000	
		500㎡を超え1,000㎡以内	0	36,000	0	
		1,000㎡を超え2,000㎡以内	0	50,000	0	
		2,000㎡を超え10,000㎡以内	0	120,000	0	
		工 作 物	0	9,000	0	
		建築設備(昇降機)	0	13,000	0	
		中間検査手数料	0		0	
		200㎡を超え500㎡以内	0	20,000	0	
		建築物許可申請書	22		198,800	
		建築物許可手数料	4	33,000	132,000	
		建築物台帳記載事項 証明手数料	12	650	7,800	
		長期優良住宅建築等 計画認定手数料	5	11,000	55,000	
		省エネ計画認定手 数料	1	4,000	4,000	
		開発行為	0	39,000	0	
		省エネ適合性判定手 数料	2		311,000	
		2,000㎡を以上5,000㎡ 以内(工場等)	1	89,000	89,000	
		2,000㎡を以上5,000㎡ 以内(工場等以外)	1	222,000	222,000	
		計(節)	55		1,220,800	
		目 計	55		1,220,800	
		合 計	2,327		23,032,490	

事務処理状況調べ

)分担金及び負担金

該当なし

) 使用料

(行政財産使用料:平成29年12月31日現在、土木使用料:平成30年1月5日現在)

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
木使用料	家屋等貸付料	家屋貸付料	1,538	282,412,276	192,219,581	0	90,192,695	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例	現年度調定分
			458	27,659,963	3,594,758	0	24,065,205	"	過年度調定分
	駐車場貸付料		1,507	23,443,962	16,411,358	0	7,032,604	"	現年度調定分
			125	467,859	260,667	0	207,192	"	過年度調定分
		計(節)	3,628	333,984,060	212,486,364	0	121,497,696		
公園施設使用料			9	36,044	36,044	0	0	都市公園法 都市公園条例	都市公園行為に係る使用料
			33	338,093	338,093	0	0	"	都市公園占用にかかる占用料
		計(節)	42	374,137	374,137	0	0		
		目 計	3,670	334,358,197	212,860,501	0	121,497,696		
政財産使用料	行政財産使用料		170	1,129,564	1,110,064	0	19,500	鳥取県行政財産使用料条例	
			170	1,129,564	1,110,064	0	19,500		
		計(節)	170	1,129,564	1,110,064	0	19,500		
		目 計	170	1,129,564	1,110,064	0	19,500		
		合 計	3,840	335,487,761	213,970,565	0	121,517,196		

3) 手数料

(平成29年12月31日現在)
(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料	衛生事業許可等手数料	1	3,600	3,600	0	0	調理師法	
		動物愛護管理手数料	0	0	0	0	0	手数料徴収条例	
		フロム類回収業者登録等手数料	25	111,400	111,400	0	0	手数料徴収条例	
		産業廃棄物処理業許可申請手数料	13	952,000	952,000	0	0	手数料徴収条例	
		計(節)	39	1,067,000	1,067,000	0	0		
目計	39	1,067,000	1,067,000	0	0				
合計	39	1,067,000	1,067,000	0	0				

4) 財産収入

該当なし

5) 諸収入

(平成29年12月31日現在)
(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
償金	弁償金	犬管理所委託契約に係る損害賠償	1	8,826	8,826	0	0	犬管理所の清掃及び管理業務委託契約書第十一条第一項	水道料、下水道使用料
		目計	1	8,826	8,826	0	0		
入	雑入	県営住宅残置物処分費	1	410,400	40,000	0	370,400		
		県営住宅家賃利子	3	77	77	0	0		
		太陽光発電売電収入(県営住宅行徳団地ほか3団地)	39	1,752,505	1,598,472	0	154,033	減額調定 H30年1月30日 24,000 H30年1月31日 81,142	H30年1月15日納付済み
		県営住宅改修工事に伴う余剰前払金の利息	2	69,068	0	0	69,068		
		県営住宅敷地内行政財産使用料	1	1,000	1,000	0	0		
		自販機販売手数料・電気料	6	139,839	139,839	0	0		H28年度差額分
		公文書の提供に係る経費	95	4,660	4,660	0	0		コピー代
		過年度支払還付	1	16,200	16,200	0	0		猫用フケチン(メーカー自主回収)
		目計	148	2,393,749	1,800,248	0	593,501		
		合計	149	2,402,575	1,809,074	0	593,501		

3) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(平成29年12月31日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
使用料及び手数料	3,689,394		
01 使用料	3,685,794		
05 土木使用料	3,685,794		
01 家屋等貸付料	3,685,794	126	家屋貸付料、駐車場貸付料
02 手数料	3,600		
03 衛生手数料	3,600		
05 衛生事業許可等 申請手数料	3,600	1	調理師免許再交付申請手数料
諸収入	4,660		
07 雑入	4,660		
06 雑入	4,660		
01 雑入	4,660	95	公文書の任意提供に係る経費
合計	3,694,054	222	

イ つり銭の状況

(平成29年12月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額(円)	50,000
--------	---	----------	--------

収入未済額調べ

(雑入:平成29年12月31日現在、土木使用料:平成30年1月5日現在)

(単位:円)

又入科目 目	区分		過 年 度				現 年 度 分				収入未済 額 (A+B)	未収理由		
	節	細節	前年度 以前から 繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (A)	収入未済額の調定年度内訳		調定額	収入 済 額			収 入 未 済 額 (B)	
							26年度以前	27年度	28年度					
木使用料	家屋等貸付料	家屋貸付料	27,659,963	3,594,758	0	24,065,205	23,509,762	137,409	418,034	282,412,276	192,219,581	90,192,695	114,257,900	入居者の滞納のため
		駐車場貸付料	467,859	260,667	0	207,192	145,611	539	61,042	23,443,962	16,411,358	7,032,604	7,239,796	入居者の滞納のため
		計(節)	28,127,822	3,855,425	0	24,272,397	23,655,373	137,948	479,076	305,856,238	208,630,939	97,225,299	121,497,696	
		目 計	28,127,822	3,855,425	0	24,272,397	23,655,373	137,948	479,076	305,856,238	208,630,939	97,225,299	121,497,696	
行政財産 使用料			0	0	0	0	0	0	0	1,129,564	1,110,064	19,500	19,500	H30年1月22日納付済み
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	1,129,564	1,110,064	19,500	19,500	
		目 計	0	0	0	0	0	0	0	1,129,564	1,110,064	19,500	19,500	
雑入		県営住宅残 置物処分費 用	410,400	40,000	0	370,400	0	370,400	0	0	0	0	370,400	多額のため分納誓約
		太陽光発電 売電収入	0	0	0	0	0	0	0	1,752,505	1,598,472	154,033	154,033	H30年1月15日納付済み
		前金の利息 (工事請負契 約)	69,068	0	0	69,068	69,068	0	0	0	0	0	69,068	法人が事業休止のため
		目 計	479,468	40,000	0	439,468	69,068	370,400	0	1,752,505	1,598,472	154,033	593,501	
		合 計	28,607,290	3,895,425	0	24,711,865	23,724,441	508,348	479,076	308,738,307	211,339,475	97,398,832	122,110,697	

10 未収金回収促進のための取組状況調べ

(平成29年12月31日現在)

収入科目及び金額	目	節	細 節 (又は種別)	収入未済額 (円)					
		土木使用料	家屋等貸付料	家屋貸付等料・駐車場貸付料	121,497,696				
債権管理事務取扱要領の作成の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 作成済 (H21年10月作成(改正)) ・未作成 (未作成の場合、その理由)							
債権分類の実施 (未納者の分類を行っているか) (要領等で分類の区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。) ※債権分類表 (平成29年度改定)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 ・未実施 (未実施の場合、その理由)							
区分	相手方	相手の状況	実人数	督促状発行	催 告	臨戸訪問	分納人数	回収委託	
現年度分	個人	D	449人	2,331人	・文書 958人 ・電話 184人	臨戸 延270人	11人		
過年度分	個人	B	8人		・面談 3人 ・文書 63人	臨戸2人			
	個人	C	2人						
	個人	D-1 D-2	14人 8人					23人	
	個人	E1 E2 E3 E4 E5	7人 0人 8人 12人 5人						3人
(上記以外の取組) (1) 退去滞納者、保証人及び相続人への催告を行った。また、悪質な退去滞納者、保証人に対し赤色封筒による催告を行い。保証人が全額支払うなどの一定の成果があった。 (2) 県営住宅債権管理事務取扱要領により、3か月以上滞納者には契約解除予告を通知し、適切な対応がない者には電話、面会、文書により支払うよう警告し、応じない者には契約解除を通知した。 (3) 管理代行市町が債権分類に基づき相続人調査を行い、相続人に催告したところ、相続人から支払についての相談があった。									

11 不納欠損額調べ

該当なし

県営住宅家屋貸付料、同駐車場使用料、同水道料金等使用料
 県営住宅明渡等請求事件損害賠償金に係る債権分類 (H29 東部改定版)

区 分	内 容
A	債務の消滅、免責決定 (1) 時効の援用により債権が消滅したもの。 (2) 自己破産による免責許可決定。
B	債務者が行方不明、無資力、保証人に資力がないなど、実質的に回収が困難なもの (1) 相応の回収努力及び外部委託をしたが、回収のめどがたないもので、法的措置を講じないもの。 ・ 差押え財産がないことが明らかなもの ・ 法的措置を講じない理由が説明できるもの (2) 地方自治法施行令による徴収停止をしたもの ・ 債務者所在不明で資産がないと思われるもの ・ 相続人が不明で資産がないと思われるもの ・ 少額債権 (3) 所在調査を行うための資料が存在しないもの。
C	ある程度の回収は見込まれるが全額の回収は見込まれないもの 分割納付しているが、年間分割納付額が未収金残高に比べ少ないもの。 ・ 所得証明書等の提出を受けるなどし、組織により妥当とした支払計画により分割納付をしているが、分割期間が著しく長い、あるいは、支払金額が少ないもの。
D	分割により継続的に回収され、未収金額が減少し完納が見込めるもの D 1 (1) 支払計画のとおり分割納付されているもの。 (2) 多少の遅延はあるが、ほぼ支払計画のとおり分割納付されているもの。 (3) 相手方と連絡が取れ、今後、自主納付により回収が見込まれるもの。 D 2 分割納付していたが、3ヶ月以上滞納しているもの
E	未納理由等を把握していないなど回収の可能性が判断できないもの ※右記により、E 1～E 4に細分類 E 1) 所在調査が必要なもの ・ 所在調査をしていないもの ・ 送付した文書が返送され、所在の再調査が必要なもの E 2) 相続人調査が必要なもの ・ 死亡を確認しているが、相続人を把握していないもの E 3) 所在の現地確認が必要なもの ・ 所在調査後の住所に文書を送付しても返送されてくるもの E 4) 交渉が不十分なもの ・ 形式的な文書送付のみで実質的な交渉をしていないもの ・ 保証人へ請求していないもの E 5) 交渉中のもの ・ 本人、保証人に接触できているもの ・ 債務確認、分割納付の交渉を進めているもの

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(平成29年12月31日現在)

現年分

(単位:円)

予算科目(目)	予算額令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等	備考
住宅建設費	1,607,556	県営住宅CATV導入費用(緑町50-1棟)	日本海ケーブルネットワーク	100	H29. 9. 22	1,607,556	ケーブルテレビ加入申込書	文書ID 17-00135609
	891,000	県営住宅水道口径別納付金(ひばり54-6棟)	鳥取市水道事業管理者	100	H29. 10. 26	891,000	鳥取市水道事業給水条例	文書ID 17-00166955
新規以外のもの						0		
目 計						2,498,556		
合 計						2,498,556		

明許分

(単位:円)

予算科目(目)	予算額令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等	備考
住宅建設費	152,802	県営住宅末恒第二団地55-6棟外壁外改修工事に係る電話線移設の支払い	西日本電信電話(株)	100	H29. 11. 30	152,802	電話線移設費	文書ID 17-00185896
新規以外のもの						0		
目 計						152,802		
合 計						152,802		

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

① 国庫分

該当なし

② 単県分

(平成29年12月31日現在)

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
低濃度PCB汚染機器 処理支援事業補助金 (平成29年度)	個人 外27件		11,952,100		-	H29.9.4外	精算	H29.9.11外	3,446,000	文書ID 17-00128076
			(補助率:1/2 (上限100,000円)) 4,089,000	H29.4.3外	H29.8.9外	-				
PCBの処理を行う事 業者等に対する助成				H29.4.7外	H29.8.31外	H29.9.4外				
鳥取県不法投棄廃棄 物処理事業補助金 (平成29年度)	岩美町		600,000		-	H29.5.25	精算			文書ID 17-00043819
			(補助率:1/2)	H29.5.17		-				
不法投棄廃棄物を処 理する市町村への助 成			300,000		H29.5.25					
鳥取県不法投棄廃棄 物処理事業補助金 (平成29年度)	若桜町		1,311,058		-	H29.10.6	精算			文書ID 17-00148920
			(補助率:1/2)	H29.9.27		-				
同上			655,529		H29.10.6					
鳥取県不法投棄廃棄 物処理事業補助金 (平成29年度)	八頭町		127,355		-	H29.12.4	精算			文書ID 17-00199967
			(補助率:1/2)	H29.11.29		-				
同上			63,677		H29.12.4					

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算私 精算私 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
子どもエコクラブ活動 支援補助金 (平成18年度)	鳥取市 (9団体)	間接	622,000	—	—	—				文書ID: 17- 00114524
環境学習に対する助成			(補助率:1/2)	H29. 8. 8	—	—				
			311,000	H29. 8. 17	—	—				
子どもエコクラブ活動 支援補助金 (平成18年度)	八頭町 (4団体)	間接	452,200	—	—	—				文書ID: 17- 00140212
同上			(補助率:1/2)	(H29. 6. 21) H29. 9. 12	—	—				
			226,100	(H29. 6. 27) H29. 9. 20	—	—				
みんなで守る湖沼の 自然環境保全推進事 業補助金(平成23年 度)	鳥取市 (1団体)	間接	291,600	—	H29. 10. 4	H29. 11. 6	精算	H29. 11. 15	145,800	文書ID: 17- 00178692
湖沼の環境の保全活 動をする地域住民団 体への助成			(補助率:1/2)	H29. 9. 28	H29. 10. 7	H29. 11. 2				
			145,800	H29. 10. 3	H29. 10. 30					
みんなで守る湖沼の 自然環境保全推進事 業補助金(平成23年 度)	鳥取市 (1団体)	間接	250,000	—	H29. 8. 3	—				文書ID: 17- 00094249
同上			(補助率:1/2)	H29. 7. 19	—	—				
			125,000	H29. 7. 21	—	—				
みんなで守る湖沼の 自然環境保全推進事 業補助金(平成23年 度)	鳥取市 (1団体)	間接	120,000	—	H29. 10. 4	—				文書ID: 17- 00150787
同上			(補助率:1/2)	H29. 9. 28	—	—				
			60,000	H29. 10. 3	—	—				
鳥取県希少野生動植物 保護管理事業補助 金(平成16年度)	特定非営利活 動法人氷ノ山ネ イチャークラブ 外1件		515,610	—	—	H29. 12. 19	概算	H29. 4. 19外	500,000	文書ID: 17- 00215947
希少野生動植物の保 全・再生を図るため 、県が認定した事業者 への助成			(補助率:10/10)	H29. 4. 5外	H29. 12. 8	—				
			500,000	H29. 4. 18外	H29. 12. 14	H29. 12. 18				
鳥取県国立公園清掃 活動補助金 (平成11年度)	(一財)自然公 園財団鳥取支 部外1件		6,284,000	—	—	—	概算	H29. 4. 12外	1,487,000	文書ID: 17- 00009740
国立公園内の清掃活 動に対する助成			(補助率:1/4)	H29. 3. 30外	—	—				
			1,487,000	H29. 4. 1外	—	—				
とっつりの自然の豊か さと山の魅力発信事業 補助金(平成27年度)	鳥取市倭文西 集落自治会		98,472	—	—	H29. 12. 4	概算	H29. 9. 22	98,472	文書ID: 17- 00231991
生物多様性の保全活 動をする地域住民団 体への助成			(補助率:10/10)	H29. 9. 8	H29. 11. 12	—				
			98,472	H29. 9. 19	H29. 11. 30	H29. 12. 4				
単県分計(環境保全費)			8,061,578						5,677,272	
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。						

予算科目 (公園費)

① 国庫分
該当なし

② 単県分

(平成29年12月31日現在)

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
「花と緑のフェア」負担 金 (平成29年度)	花と緑のフェア 東部地区実行 委員会		1,333,373	-	H29.10.14	H29.11.30	精算	H29.12.14	444,000	文書ID 17- 00203561
			(補助率:1/3) 444,000	H29.9.28	H29.10.15	H29.11.2				
花と緑のフェア開催に 要する経費への助成				H29.10.4	H29.11.2					
単県分計(公園費)			444,000						444,000	
表の補足説明			1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。							

予算科目 (狩猟費)

- ① 国庫分
該当なし
- ② 単県分
ア 明許
該当なし
イ 現年

(平成29年12月31日現在)
(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金額
鳥取県ツキノワグマ遭 遇回避総合対策事業 補助金(19年度)	八頭町外3件	一部	1,464,420	-			精算			文書ID: 17- 00008267
			(補助率:1/3~1/2)	H29. 4. 3外						
ツキノワグマ被害の防 止			673,460	H29. 4. 12外						
鳥取県射撃環境改善 事業補助金(25年度)	岩美町外4件	一部	1,757,500	-			精算			文書ID: 17- 00013241
			(補助率:1/3~1/2)	H29. 4. 7外						
狩猟者の育成・確保			598,733	H29. 4. 18外						
単県分計(狩猟費)			1,272,193							0
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。						

予算科目 (建築指導費)

- ① 国庫分
該当なし
- ② 単県分

(平成29年12月31日現在)
(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金額
鳥取県震災に強いま ちづくり促進事業補助 金(平成18年度)	鳥取市	全部	31,050,000	-	-		精算			文書ID 17- 00153389
			(補助率:1/4他)	(H29,5,12) H29.6.2						
建築物の耐震診断・ 耐震改修に要する経 費への助成			6,445,000	(H29,5,25) H29.6.13						
鳥取県震災に強いま ちづくり促進事業補助 金(平成18年度)	鳥取市	全部	400,320,000	-	-		精算			文書ID 17- 00060610
			(補助率:1/6他)	H29.6.2						
建築物の耐震診断・ 耐震改修に要する経 費への助成			10,570,000	H29.6.13						
鳥取県震災に強いま ちづくり促進事業補助 金(平成18年度)	岩美町	全部	348,000	-	-		精算			文書ID 17- 00153389
			(補助率:1/6他)	H29.9.25						
建築物の耐震診断・ 耐震改修に要する経 費への助成			58,000	H29.10.4						
がけ地近接等危険住 宅移転事業補助金 (平成18年度)	鳥取市	全部	802,000	-	-		精算			文書ID 17- 00073440
			(補助率:1/4)	H29.6.22						
がけ地近接等危険住 宅移転に要する経費 への助成			200,000	H29.6.30						

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
鳥取県アスベスト撤去 支援事業補助金(平 成18年度)	鳥取市	全部	11,277,000	-	-	-	精算		文書ID 17- 00042810
建築物のアスベスト撤 去に要する経費への 助成	(補助率:1/4)		(H29.5.12) H29.6.2 (H29.5.26) H29.6.8						
鳥取県福祉のまちづく り推進事業補助金(平 成11年度)	鳥取市	全部	17,473,000	-	-	-	精算		文書ID 18-
福祉のまちづくり推進 に要する経費への助 成	(補助率:1.5/8)		(H29.8.8) H29.10.10 (H29.8.16) H29.10.17						
鳥取県福祉のまちづく り推進事業補助金(平 成11年度)	八頭町	全部	4,633,720	-	-	-	精算		文書ID 18-
福祉のまちづくり推進 に要する経費への助 成	(補助率:1.5/8)		H29.10.23 H29.10.26						
鳥取県福祉のまちづく り推進事業補助金(平 成11年度)	岩美町	全部	2,784,000	-	-	-	精算		文書ID 18-
福祉のまちづくり推進 に要する経費への助 成	(補助率:1.5/8)		H29.5.10 H29.5.22						
単県分計(建築指導費)			24,627,000						0
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。					

予算科目 (食品衛生指導費)

① 国庫分

(平成29年12月31日現在)
(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
鳥取県食の安全・安 心HACCP推進事業補 助金(平成27年度)	菌興椎茸協同 組合 ヘルシー 事業部		6,400,000	-	H29.9.25				文書ID 17- 00211307
衛生管理の向上を図 るために講じる措置へ の助成			(補助率:1/2 (上限3000,000円))	H29.8.24 H29.11.30 H29.8.30					
鳥取県食の安全・安 心HACCP推進事業補 助金(平成27年度)	株式会社 三善		6,374,000	-	-				文書ID 17- 00204253
衛生管理の向上を図 るために講じる措置へ の助成			(補助率:1/2(上限3000,000円))	H29.10.6 H29.11.21 H29.10.12					
単県分計(食品衛生指導費)			6,000,000						0
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。					

② 単県分
該当なし

予算科目 (住宅建設費)

① 国庫分

(平成29年12月31日現在)

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金額
とっとり住まいる支援 事業補助金 (平成26年度) 県産材を活用した木 造住宅に対する助成	個人 350名	一 部	177,258,000	—	H29.4.10外	H29.8.30外	精算	H29.9.8外	140,048,000	債務負担 行為 文書ID 17- 00126593 外
			(補助率:10/10)	H29.4.3外	H29.7.24外	—				
			177,258,000	H29.4.7外	H29.8.21外	H29.8.21外				
国補分計(住宅建設費)								140,048,000		
表の補足説明			1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。							

② 単県分
該当なし

(3) 交付金
該当なし

委託料

ア 工事関係委託料(現年)

(平成29年12月31日現在)
(単位:円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
財産管理費	単 県	とりぎん文化会館会 議棟・ホール棟トイ レ改修工事に係る実 施設計委託	山根設計	2,624,400	(29.4.10)	29.4.11~ 29.7.10	29.3.30 (29.4.10)	29.8.31	精	29.10.3	606,960	※別計上有 精算2,484,000円は、 計画調査費で支出 文書ID:17-00083175
財産管理費	単 県	コカ・コーラウエス トスポートパーク設 備改修工事に係る実 施設計委託	有限会社福田設備 設計	3,858,840	(29.4.27)	29.4.27~ 29.8.10	29.4.21 (29.4.27)	29.9.15	精	29.10.24	901,800	※別計上有 精算3,618,000円は、 公園費で支出 文書ID:17-00110459
契約金額が 1万円以下のもの 目 計											1,015,200	
計画調査費	単 県	とりぎん文化会館昇 降機設備改修工事に 係る施設計委託	有限会社アーク テック	4,675,320	(29.10.19)	29.10.19~ 30.3.20	29.10.13 (29.10.19)		前	29.11.20	1,260,000	文書ID:17-00163603
計画調査費	単 県	とりぎん文化会館会 議棟・ホール棟トイ レ改修工事に係る実 施設計委託	山根設計	2,624,400	(29.4.10)	29.4.11~ 29.7.10	29.3.30 (29.4.10)	29.8.31	精	29.10.3	2,484,000	※別計上有 精算606,960円は、 財産管理費で支出 文書ID:17-00083175
契約金額が 1万円以下のもの 目 計											3,744,000	

予算科目 (目)	国庫 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考		
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額			
													変更契約(最終)	
													(契約年月日) 契約額	契約形態
環境保全費	単 県	中国自然歩道(雨 滝)落石対策工事 「測量設計業務委 託」	アサヒコンサルタ ント株式会社	3,946,320	(29.5.9) 3,618,000	29.5.9~ 29.7.28	29.4.28 (免除)	29.7.28	精	29.8.24	3,746,520	文書ID:17-00089853		
					(29.7.18) 3,746,520		限定公募	29.8.1					精算はH30.1	
環境保全費	単 県	中国自然歩道(大 谷)歩道ルート検討 「測量設計業務委 託」	アサヒコンサルタ ント株式会社	3,188,160	(29.8.1) 2,916,000	29.8.1~ 29.11.9	29.7.21 (免除)	29.12.11						
					(29.12.1) 3,375,000	29.8.1~ 29.12.11	限定公募	29.12.12					文書ID:17-00198505	
契約金額が 1円以下のもの 目 計											0			
医務費	単 県	県立鳥取養護学校外 インフラ整備工事に 係る工事監理業務	株式会社構設備設 計事務所	4,369,680	(29.6.7) 4,120,200	29.6.7~ 30.2.9	29.5.30 (免除)				3,746,520	文書ID:17-00054454		
							限定公募							
契約金額が 1円以下のもの 目 計											0			
農業試験場費	単 県	農業試験場本館耐震 補強他改修工事に係 る工事監理委託(意 匠改修工事分)	フォーティー設計 合同会社	4,005,720	(29.7.24) 3,834,000	29.7.25~ 30.2.9	29.7.14 (免除)		部	29.11.17	1,917,000			
					(30.1.23) 3,834,000	29.7.25~ 30.3.9	制限付							文書ID:17-00237236
契約金額が 1円以下のもの 目 計											621,000			
											2,538,000			

予算科目 (目)	国庫 単庫 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
衛生費	単庫	東部庁舎事務所棟外 壁等改修工事に係る 実施設計委託	有限会社望月建築 設計事務所	4,335,120	(29.9.11) 4,212,000 (29.12.18)	29.9.12~ 29.12.20 29.9.12~ 30.2.28	29.9.1 (免除) 制限付					※別計上有 前金1,260,000円は、 税務総務費で支出 文書ID:17-00214428	
契約金額が 1円以下のもの 目計											0 0		
公園費	単庫	コカ・コーラウエス トスポーツパーク球 技場トイレ外改修工 事に係る実施設計委 託	フォーデュー設計 合同会社	3,052,080	(29.4.28) 2,959,200 (29.8.4)	29.4.28~ 29.8.10 29.4.28~ 29.8.10	29.4.21 (29.4.28) 制限付	29.8.10 29.8.22	精	29.9.12	1,800,230	※別計上有 精算1,234,570円は、 港湾管理事業費で支 出 文書ID:17-00103461	
公園費	単庫	コカ・コーラウエス トスポーツパーク設 備改修工事に係る実 施設計委託	有限会社福田設備 設計	3,858,840	(29.4.27) 3,618,000 (29.8.10)	29.4.27~ 29.8.10 29.4.27~ 29.9.15	29.4.21 (29.4.27) 制限付	29.9.15 29.9.19	精	29.10.24	3,618,000	※別計上有 精算901,800円は、 財産管理費で支出 文書ID:17-00110459	
契約金額が 1円以下のもの 目計											5,418,230		
住宅建設費	国庫	県営住宅ひばりが丘 団地第三期工コ改善 工事(53-5棟) に係る工事監理	有限会社望月建築 設計事務所	3,641,760	(29.7.19) 3,564,000	29.7.19~ 30.2.2	29.7.7 (免除) 制限付		部	29.12.11	1,782,000	文書ID:17-00087669	
住宅建設費	国庫	県営住宅本恒第一団 地第二期工コ改善工 事(51-10棟) に係る実施設計委託 (建築)	株式会社社や建築 設計工房	3,751,920	(29.8.16) 3,618,000 (29.12.18)	29.8.16~ 29.12.22 29.8.16~ 30.3.15	29.8.4 (免除) 制限付					文書ID:17-00214307	
契約金額が 1円以下のもの 目計											0 1,782,000		

年度委託料（特別会計：港湾整備会計）

（平成29年12月31日現在）
（単位：円）

予算科目 （目）	国補 単 果 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 （契約保証金 納付等年月 日）	完了			支出の状況			備考
				予 定 価 格	契 約 年 月 日 （契 約 年 月 日） 契 約 額	契 約 期 間		契 約 年 月 日 （契 約 年 月 日） 契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態	支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
港湾管理事業費	単果	コカ・コーラウエ スタースポーツパー ク球技場トイレ外 改修工事に係る実 施設設計委託	フォーディー 合同会社	3,052,080	(29.4.28)	29.4.28～ 29.8.10	29.4.21 (29.4.28)	29.8.10	精	29.9.12	1,234,570	※別計上有 精算1,800,230円 は公園費で支出 文書ID：17-00103461		
冬契約金額が 万円以下のもの											0			
目 計											1,234,570			
合 計											1,234,570			

工事関係委託料（明許）

（平成29年12月31日現在）
（単位：円）

予算科目 （目）	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 （契約保証金納付等 年月日）	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	（契約年月日） 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
林業試験場費		該当なし										
契約金額が 万円以下のもの 目計										2,729,160		
公園費	単 県	コカ・コーラウエ ストスポーツパー ク陸上競技場外ス タンド改修工事（H 28 経済対策）	株式会社桜や建 業設計工房	(28.12.26) 4,158,000 (29.6.30) 4,638,600	28.12.26～ 29.5.31 28.12.26～ 29.6.30	28.12.16 (28.12.26) 制限付	29.6.30 29.7.11	精	29.8.1	4,638,600		文書ID：17-00077659
契約金額が 万円以下のもの 目計										0		
住宅建設費	単 県	県営住宅緑町第二 団地第一期住戸改 善工事（54-4 棟）に係る地質調 査業務（H28 経 済対策）	株式会社ウエス コ鳥取支社	(29.3.10) 3,726,000 (29.5.29) 4,349,160	29.3.10～ 29.5.31	29.3.3 (29.3.10) 制限付	29.5.30 29.6.5	精	29.6.23	4,349,160		文書ID：17-00047262
契約金額が 万円以下のもの 目計										0		
合計										4,349,160		
合計										11,716,920		

工事関係委託料（通次）

（平成29年12月31日現在）
（単位：円）

算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	(契約年月日)				契約期間	契約形態	支出 区分		支出 年月日	金額
					変更契約(最終)	契約額								
ポーツ振興費	単 県	県立湖山艇庫増築 工事に係る工事監 理	有限会社望月建築 設計事務所	4,304,880	(28.11.29)	28.11.29 ～ 29.6.5	28.11.18 (28.11.29)	29.5.26 29.6.2	精	29.6.27	944,000	※H28-29継続費 2,520,000円は 28現年で支払 ※別計上有 精算748,000円は 29現年で支払 文書ID：17-00054549		
※契約金額が 万円以下のもの														
目計											944,000			
合計											944,000			

イ その他の委託料（工事関係を除く：現年）

（平成29年12月31日現在）
（単位：円）

算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支出 年月日	金額	
防費	単県	閉庁日における 東部生活環境事 務所犬管理所の 清掃及びび管理業 務委託	鳥取ビルクリ ナー（株）	388,800	(H29.4.1) 388,800	H29.4.1 ～ H30.3.31	H29.3.21 (免除) 随	H29.6.2 外	精	H29.5.19ほか	203,040	17-00204999
防費	単県	東部生活環境事 務所犬管理所空 調設備保守点検 委託	三和商事（株）	30,000	(H29.4.20) 19,440	H29.4.20 ～ H30.2.28	H29.4.14 (免除) 随					17-00016644
防費	単県	東部生活環境事 務所感染性廃棄 物収集・運搬及 び処分委託	三光（株）	13,000	(H29.5.12) 12,852	H29.5.12 ～ H30.3.31	H29.4.28 (免除) 随	H29.6.30	精	H29.7.18	4,968	17-00083350
記の外、契約 が250万円未満 のもの											0	
目計											208,008	

算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月)	完了 年月日	支出の状況		備考						
				予定価格	変更契約(最終)	契約年月日 契約額			契約期間	契約形態		支出区分	支出 年月日	金額			
															(契約年月日) 契約額	契約期間	履行検査 年月日
電保全費	単 県	鳥取砂丘休憩舎 兼公衆便所清掃 委託	(一財) 自然公 園財団鳥取支部	655,840	(H29.4.1) 645,267 (限度額)	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.24 (免除)			16-00180297							
							随										
電保全費	単 県	鳥取砂丘スロ一 プ及び展望デッ キ管理清掃委託	(一財) 自然公 園財団鳥取支部	981,180	(H29.4.1) 793,377 (限度額)	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.24 (免除)			16-00180272							
							随										
電保全費	単 県	水ノ山頂上公衆 便所管理清掃委 託	(一財) 若桜町 観光開発事業団	994,680	(H29.4.14) 955,800 (限度額)	H29.4.14 ~ H29.12.10	H29.3.24 (免除)	H29.7.31	概	17-00221820							
							随										
電保全費	単 県	水ノ山自然ふれ あい館響の森吸 収式冷温水器定 期部品取替業務	三和商事(株)	986,364	(H29.12.6) 968,004	H29.12.6 ~ H30.2.28	H29.11.30 (免除)			17-00201402							
							随										
電保全費	国補	水ノ山ニホンジ 力捕獲業務	個人	1,512,000	(H29.4.18) 1,361,604	H29.4.18 ~ H30.1.30	H29.4.10 (免除)	H29.12.27		17-00220278 特定の者でなければ 納入することができな いものを納入させると き							
					(H29.12.25) 1,430,411		随										

算科目 (目)	国権 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月)	完了 年月日	支出の状況		備考		
				予定価格	変更契約(最終)	契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	金額			
													(契約年月日) 契約額	契約期間
記の外、契約 が250万円未満 の									621,000					
目計									1,003,000					
料費	単県	傷病鳥獣保護対 策事業委託	(有) ダクタリ 動物病院	(H29.4.1) 810,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.23 (免除)					16-00179016			
料費	単県	傷病鳥獣保護対 策事業委託	(公) 鳥取市公 園・スポーツ施 設協会	(H29.4.1) 75,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.23 (免除)					16-00179237			
料費	単県	傷病鳥獣保護対 策事業委託	国立大学法人鳥 取大学	(H29.4.1) 81,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.23 (免除)					16-00179276			
記の外、契約 が250万円未満 の									0					
目計									0					

算科目 (目)	国単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出区分	支出 年月日		金額
比費	単県	山陰海岸ジオ パーク自然 歩道景観回復 業務	サン興業(株)		(H29.11.17) 381,132	H29.11.17 ~ H29.12.22	H29.11.13 (免除)	H29.12.22			17-00224100		
							随		H29.12.26				
比費	単県	山陰海岸ジオ パーク自然 歩道景観回復 業務 (多鯉ヶ池)	(有)東葉 緑化園		(H29.11.24) 86,400	H29.11.24 ~ H29.12.7	H29.11.21 (免除)	H29.12.7	精	H29.12.19	86,400	17-00208130	
							随		H29.12.7				
記の外、契約 が250万円未満 の											0		
目計											86,400		
管理費	単県	県営住宅ひばり が丘団地50一 棟他エレベ ーター保守点検業 務委託	山陰東芝エレ ベータ(株)		(H27.4.1) 7,309,440	H27.4.1 ~ H30.3.31	H27.3.27 (免除)	H28.6.30 外	部	H29.7.25 H29.10.24	601,992 601,992	債務負担 H27 2,407,968 H28 2,407,968 H29 2,407,968 文書ID: 15-00140613	
							制限付	H29.8.5 外	部				
管理費	単県	県営住宅末恒第 一団地51-7 棟他エレベ ーター保守点検業 務委託	三菱電機ビルテ クノサービス (株)中国支社		(H27.4.1) 21,930,480	H27.4.1 ~ H30.3.31	H27.3.27 (免除)	H28.6.30 外	部	H29.08.10 H29.11.14	1,868,252 1,868,252	債務負担 H27 7,121,624 H28 7,401,404 H29 7,401,404 文書ID: 15-00135476	
							制限付	H29.7.12 外	部				

算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月)	完了 年月日	支出の状況			備考			
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態			支出区分	支出 年月日	金額				
														契約額	契約期間	履行検査 年月日
宅管理費	単 単	県営住宅東浜団 地外消防設備点 検委託	株式会社八木電 機	1,337,040	(H29.6.12) 1,328,400	H29.6.13 ~ H29.8.31	(H29.6.2) (免除)	H29.9.14	精	H29.10.24	1,421,280	文書ID: 17-00059910 17-00132293				
					(H29.9.11) 1,421,280	H29.6.13 ~ H29.9.15	指	H29.9.19								
宅管理費	単 単	県営住宅東浜団 地外受水槽高架 水槽清掃委託	鳥取ビルクリ ナー(株)	2,549,880	(H29.6.30) 2,040,120	H29.6.30 ~ H29.10.31	(H29.6.23) (免除)	H29.10.20	精	H29.12.6	2,040,120	文書ID: 17-00073081				
							指	H29.11.6								
宅管理費	単 単	県営住宅川下団 地外受水槽高架 水槽清掃委託	山陰リネンサ ブライ株式会社	1,909,440	(H29.6.30) 1,528,200	H29.6.30 ~ H29.10.31	(H29.6.23) (免除)	H29.10.31	精	H29.12.6	1,528,200	文書ID: 17-00073080				
							指	H29.11.8								
以上の外、契約 が250万円未満 のもの											8,211,498					
目計											18,141,586					
合計											19,438,994					

3 工事請負費調べ
ア 前年度からの繰越工事(明許)

(平成29年12月31日現在)
(単位:円)

科目(目)	国庫単位の別	工事名	当 初				入札年月日(契約保証金納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況		実 地 完 成 年 月 日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	契約形態			支 出 区 分	年 月 日			
環境保全費		該当なし											
最終契約金額が1,000万円以下の工事													
目 計													
業試験場費	国庫	林業試験場屋内試験棟新築工事	(29.9.6)	(29.10.16)	29.10.17 ~ 30.2.23	29.10.3 (29.10.16)	(株)尾崎	前	29.10.31	14,470,000		文書ID:17-00157865	
最終契約金額が1,000万円以下の工事										0			
目 計										14,470,000			
港費		該当なし											
最終契約金額が1,000万円以下の工事													
目 計										25,400,520			
目 計										25,400,520			
国費	国庫	コカ・コーラウエストスボーンパーク陸上競技場バリアフリー改修工事(建築・機械設備)	(29.8.3)	(29.9.13)	29.9.14 ~ 30.2.28	29.9.5 (29.9.13)	(株)原田建設	前	29.9.26	35,620,000		文書ID:17-00132207	
最終契約金額が1,000万円以下の工事													
目 計				307						3,510,000			
目 計										39,130,000			

科目(目)	国庫 単 庫 の 別	工 事 名	当 初			入 私 年 月 日 (契 約 年 月 日) 証 金 納 付 年 月 日)	請 負 人	支 出 状 況		実 地 完 成 年 月 日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起 工 年 月 日) (設 計 額)	(契 約 年 月 日) 契 約 額	工 期			年 月 日	金 額			
			(変 更 年 月 日) 設 計 額	(契 約 年 月 日) 契 約 額	工 期			年 月 日	金 額			
主 宅 建 設 費	国 庫	県 営 住 宅 丸 山 町 第 一 団 地 6 3 棟 屋 根 及 び 外 壁 改 修 工 事 (H 2 8 経 済 対 策)	(29.1.13)	(29.2.21)	29.2.21 ~ 29.6.9	H29.2.10 (H29.2.21)	大 照 建 工 (株)	29.8.22	26,650,720	29.7.28	前 金 払 15,290,000円 は 28 現 年 で 支 出 文 書 ID :17-00059488	
			40,663,080 (29.6.6)	38,232,000 (29.6.9)	29.2.21 ~ 29.7.28	29.2.21 ~ 29.7.28		29.8.22	29.8.8			
主 宅 建 設 費	国 庫	県 営 住 宅 湯 所 町 第 二 団 地 6 2 棟 屋 上 防 水 及 び 外 壁 改 修 工 事 (H 2 8 経 済 対 策)	(29.2.10)	(H29.3.16)	H29.3.17 ~ H31.8.10	H29.3.9 (H29.3.16)	(株) 宮本工業	29.7.18 29.8.24	10,640,000 9,632,560	29.8.3	前 金 払 12,000,000円 は 28 現 年 で 支 出 文 書 ID :17-00035549	
			32,595,480 (29.5.2)	30,024,000 (H29.8.3)	29.2.21 ~ 29.7.28	29.2.21 ~ 29.7.28		29.8.22	29.8.10			
最 終 契 約 金 額 が 3,000万 円 以 下 の 工 事			32,272,560	32,272,560				119,338,320				
目 計								166,261,600				
寺 別 支 援 学 校 費	単 庫	県 立 鳥 取 養 護 学 校 管 理 教 室 冷 暖 房 設 備 改 修 工 事	(29.4.24)	(29.6.6)	29.6.7 ~ 29.9.20	29.5.26 (29.6.6)	(株) 高千穂	29.6.16 29.10.10	12,600,000 18,613,080	29.9.20	文 書 ID :17-00139777	
			34,130,160 (29.9.15)	31,536,000 (29.9.20)	29.6.7 ~ 29.9.20	29.5.26 (29.6.6)		29.6.16 29.10.10	29.9.25			
寺 別 支 援 学 校 費	単 庫	県 立 白 兎 養 護 学 校 体 育 館 他 冷 暖 房 設 備 改 修 工 事	31,213,080 (29.4.20)	31,213,080 (29.6.1)	29.6.2 ~ 29.9.30	29.5.19 (29.6.1)	山 陰 冷 暖 設 備 (株)	29.6.16 29.10.17	14,100,000 20,987,040	29.9.29	文 書 ID :17-00142807	
			38,216,880 (29.9.21)	35,316,000 (29.9.26)	29.6.2 ~ 29.9.30	29.5.19 (29.6.1)		29.6.16 29.10.17	29.10.5			
最 終 契 約 金 額 が 3,000万 円 以 下 の 工 事			35,087,040	35,087,040				18,900,000				
目 計								85,200,120				
合 計								347,750,880				

3 工事請負費調べ
ア 前年度からの繰越工事(速次)

(平成29年12月31日現在)
(単位:円)

科目(目)	国補 単費 の別	工 事 名	当 初		工期	契約形態	請 負 人	支 出 状 况		変 更(解除) の 理 由・内 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額				年 月 日	金 額		
ポーン振興費	単費	県立湖山稲庫増築工事 (建築)	(起工年月日) 設計額 (28.10.19)	(契約年月日) 契約額 (28.12.1)	工期 28.12.1 ~ 29.5.15	28.11.18 (28.12.1)	(株)都市建設	29.5.23 29.6.16	45,530,000 835,000		※H28-29継続費 精算11,940,920円は H28現年で支払 H29通次 46,365,000 H29現年 11,940,920 計 101,545,920 文書ID17-000034299
			(変更年月日) 設計額 (28.10.19)	(契約年月日) 契約額 (28.12.1)	29.5.15	29.5.22					
目 計			(28.1.10)	(29.2.14)	29.2.14 ~ 29.7.10	29.2.3 (29.2.14)	大和設備(株)	29.7.28	46,365,000 8,712,000		※H28-29継続費 精算21,035,000円は 29現年で支払 ※別計上有 精算8,485,000円は 精神衛生費で支払 文書ID17-00073042
目 計			(28.1.10)	(29.2.14)	29.2.14 ~ 29.7.10	29.2.3 (29.2.14)	大和設備(株)	29.7.28	8,712,000 8,485,000		※H28-29継続費 精算21,035,000円は 29現年で支払 ※別計上有 精算8,712,000円は 社会福祉総務費で支 払 文書ID17-00073042
目 計									0		
目 計									8,485,000		
目 計									23,515,920		
目 計									23,515,920		
合 計									87,077,920		

イ 現年度工事

(平成29年12月31日現在)
(単位:円)

科目(目)	国庫 単位の別	工事名	当初			入札年月日(契約限 証金納付等年月日)	請 負 人	支出状況		変更(解除) の 理由・内容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			年月日	金額		
財産管理費	単県	農業試験場本館耐震 補強他改修工事(建 築・電気設備)	(29.6.14)	(29.8.1)	29.8.2	29.7.14	(株) 田中建設				※別計上有 前金払52,920,000円、 部分払53,510,000円は 資産振興費で支払 文書ID:17-00101384
			135,528,120 (30.1.15)	132,300,000 (30.1.19)	30.1.20 29.8.2	(29.8.1)					
最終契約金額が3,000万円 以下の工事			132,300,000	132,300,000	30.2.20	制限付			29,618,360		
目 計									29,618,360		
計画調査費		該当なし									
最終契約金額が3,000万円 以下の工事									7,980,040		
目 計									7,980,040		
スポーツ振興費	単県	県立湖山艇庫増築工 事(建築)	(28.10.19)	(28.12.1)	28.12.1	28.11.18	(株) 都市建設				※H28-29継続費 H28現年 43,240,000 H29繰次 46,365,000 H29現年 11,940,920 計 101,545,920 文書ID17-000034299
			101,476,800 (28.10.4)	93,744,000 (29.4.18)	29.5.15	(28.12.1)					
最終契約金額が3,000万円 以下の工事			101,545,920	101,545,920		総合			11,940,920		
目 計									11,940,920		
社会福祉総務費	単県	福祉相談センター空 調熱源機器改修工事	(28.1.10)	(29.2.14)	29.2.14	29.2.3	大和設備(株)				※H28-29継続費 H28は支払なし 精算17,197,000円は 29通次で支払 ※別計上有 精算10,631,000円は 精神衛生費で支払 文書ID17-00073043
			41,181,480	38,232,000	29.7.10	(29.2.14)					
最終契約金額が3,000万円 以下の工事						総合			10,404,000		
目 計									15,208,840		
最終契約金額が3,000万円 以下の工事											
目 計									3,337,200		
最終契約金額が3,000万円 以下の工事											
目 計									13,741,200		

科目(目)	国補 単果 の別	工 事 名	当 初			入札年月日(契約保 証金納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況			変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期			年 月 日	金 額	実 地 完 成 年 月 日		
精神衛生費	単果	福祉相談センター空 調換原機器改修工事	41,181,480	38,232,000	29.2.14 ~ 29.7.10	29.2.3 (29.2.14)	大和設備(株)	29.7.28	10,631,000	29.7.10	※H28-29継続費 H28は支払なし 精算17,197,000円は 29年度で支払 ※別計上有 精算10,404,000円は 社会福祉総務費で支払 文書ID17-00073043	
最終契約金額が3,000万円 以下の工事						総合			0			
目 計									10,631,000			
環境保全費		該当なし										
最終契約金額が3,000万円 以下の工事									3,796,720			
目 計									3,796,720			
農業試験場費	単果	農業試験場本館時震 補強他改修工事(建 築・電気設備)	(29.6.14) 135,528,120 (30.1.15)	(29.8.1) 132,300,000 (30.1.19)	29.8.2 ~ 30.1.20 29.8.2 ~ 30.2.20	29.7.14 (29.8.1)	(株)田中建設	29.8.22 29.12.22	52,920,000 53,510,000		文書ID:17-00101384	
最終契約金額が3,000万円 以下の工事						制限付			5,300,000			
目 計									111,730,000			
空港振興費		該当なし										
最終契約金額が3,000万円 以下の工事									24,312,520			
目 計									24,312,520			
空港費	単果	鳥取空港歩道屋根整 備工事	(29.9.26) 40,650,120	(29.10.30) 37,800,000	29.10.31 ~ 30.3.9	29.10.20 (29.10.30)	大照建工(株)	29.11.14	15,120,000		文書ID:17-00170676	
最終契約金額が3,000万円 以下の工事						制限付			17,241,120			
目 計									32,361,120			

科目(目)	国補 単費 の別	工事名	当初		工期	入札年月日(契約保 証金納付等年月日)	請 負 人	支出状況		変更(解除) の 理由・内容	備 考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額				年月日	金額			
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額								
警察施設費	単費	浜村警察署青谷駐在所新築工事	(29.5.11) 43,330,680 (29.10.26)	(29.6.13) 39,960,000 (29.10.27)	29.6.14 ~ 29.10.30	(29.6.2) (H29.6.12)	(株) 昭和工業	29.6.27 29.12.12	15,980,000 24,099,880	29.11.27	文書ID:17-00172781	
警察施設費	単費	高速道路交通警察隊庁舎新築工事(建築)	(29.11.15) 40,079,880	(29.12.25) 40,079,880	29.11.27 ~ 29.12.26	制限付 (29.12.15)	(株) 都市建設					文書ID:17-00218897
警察施設費	単費	高速道路交通警察隊庁舎新築工事(電気設備)	(29.11.14) 54,240,840	(29.12.25) 50,760,000	29.12.26 ~ 30.10.15	制限付 (29.12.25)	イナハ電気(株)					文書ID:17-00218893
最終契約金額が3,000万円以下の工事									0			
目 計			(29.9.6) 41,118,840	(29.10.11) 37,800,000	29.10.12 ~ 30.3.15	(29.9.29) (29.10.11)	中央建設(株)	29.11.7	15,120,000			文書ID:17-00154355
教育財産管理費	単費	県立鳥取西高等学校整備事業(10・11工区)(建築)	(29.8.2) 42,245,280 (29.12.1)	(29.9.7) 39,096,000 (29.12.6)	29.9.8 ~ 29.12.20	制限付 (29.8.29) (29.9.7)	ヤマダ塗装(有)	29.12.12	23,530,000			文書ID:17-00202284
最終契約金額が3,000万円以下の工事			39,096,000	39,096,000	30.2.28	制限付			83,273,240			
目 計									121,923,240			
土木総務費		該当なし										
最終契約金額が3,000万円以下の工事									0			
目 計									0			

科目(目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初			入札年月日(契約保 証金納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況		実 地 完 成 年 月 日	変 更 (解 除) の 理 由 内 容	備 考
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期			年 月 日	金 額			
			(変更年月日) 設 計 額	変 更 (最 終) (契約年月日) 契 約 額	工 期							
土地改良費		該当なし										
最終契約金額が3,000万円 以下の工事									0			
目 計									0			
合 計									510,087,944			

14 財産に関する調べ
 (1)公有財産
 ア 土地

(平成29年12月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						差引		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	犬管理所	鳥取市松並町3丁目139-4	452.00	0	増加	H			H	452.00	0		
計			452.00	0						452.00	0		
普通財産					増加	H			H				
計			0.00	0	減少	H			H	0.00	0		
合計			452.00	0						452.00	0		

イ 建物

(平成29年12月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						差引		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	犬管理所	鳥取市松並町3丁目139-4	110.89	42,457,630	増加	H			H	110.89	42,457,630		
計			110.89	42,457,630	減少	H			H	110.89	42,457,630		
普通財産					増加	H			H				
計			0.00	0	減少	H			H	0.00	0		
合計			110.89	42,457,630						110.89	42,457,630		

ウ 山林 該当なし
 エ 不動産 該当なし
 オ 動物権 該当なし
 カ 無体財産権 該当なし
 キ 有価証券 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年12月31日現在)

種 別	前 年 度 末	本 年 度 中		差 引	備 考
		受入額	払出額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	17,447	83,534	78,768	22,213	
収入証紙	0	0	0	0	
合 計	17,447	83,534	78,768	22,213	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

5 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

(平成29年12月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	電気事業	相生町団地	本柱3本、支線2条	H28.4.1	H18.10.12	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	宇倍野第二団地	本柱1本、支線1条	H28.4.1	H18.10.12	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	宇倍野第二団地	本柱1本、支線1条	H25.4.1	H8.9.1	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	円通寺団地	本柱1本	H27.4.1	H18.1.30	H27.4.1 ~H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	円通寺団地	本柱1本、支線1条	H28.4.1	H18.10.30	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	円通寺団地	本柱2本、支柱1本	H25.4.1	H15.11.12	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	面影団地	本柱2本、支線柱1本、支線1条	H25.4.1	S48.1.22	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	面影団地	本柱2本、支線3条	H28.4.1	H18.4.1	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	面影団地	本柱1本	H28.4.1	H18.11.21	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	国安南団地	本柱3本、支線2条	H25.4.1	H4.10.1	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	国安南団地	本柱3本、支線1条	H29.4.1	H19.5.28	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		(H29 期間更新)
	電気事業	倉田団地	本柱3本、支柱1本	H28.4.1	H18.11.16	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	湖南団地	本柱1本、支線1条	H25.4.1	S53.5.1	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	西郷団地	本柱1本、支線1条	H28.4.1	H18.10.12	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	末恒第一団地	本柱2本、支線3条	H25.4.1	S52.5.1	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	末恒第二団地	本柱4本、支線4条	H25.4.1	S59.4.1	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 12,000	12,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		ID12-00167611
	電気事業	末恒第二団地	本柱8本、支線2条	H29.4.1	H19.7.13	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 15,000	15,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		ID16-00173759 (H29 期間更新)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	電気事業	杉の香団地	本柱7本、支線4条、支柱2本	H25.4.1	H14.2.1	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 19,500	19,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	ID12-00167611	
	電気事業	杉の香団地	本柱1本、支線1条	H29.4.1	H14.6.10	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	(H29 期間更新)	
	電気事業	高草団地	本柱2本、支線1条、支柱1本	H28.4.1	H18.10.12	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	高草団地	本柱1本、支線1条	H25.4.1	S53.5.1	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	立川町団地	本柱1本、支線1条	H25.4.1	S54.6.29	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	土師百井団地	本柱1本、支線1条	H25.4.1	H1.3.31	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	西品治団地	本柱4本、支線2条、支柱1本	H25.4.1	H10.2.1	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 10,500	10,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	ID12-00167611	
	電気事業	西品治団地	本柱1本、支線1条	H29.4.1	H19.7.13	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	(H29 期間更新)	
	電気事業	馬場町団地	本柱2本、支線1本、支柱1本	H28.4.1	H18.10.12	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	浜坂第一団地	本柱6本、支線3条	H25.4.1	H7.7.1	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 13,500	13,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	ID12-00167611	
	電気事業	浜坂第二団地	本柱3本、支線1条、支柱2本	H25.4.1	H3.7.1	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 9,000	9,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	ID12-00167611	
	電気事業	浜坂第二団地	本柱1本、支線2条	H29.4.1	H19.7.13	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	(H29 期間更新)	
	電気事業	浜坂第二団地	支線柱1本	H28.4.1	H19.3.26	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	浜坂第二団地	本柱1本	H25.4.1	H21.1.28	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	集団地	本柱5本、支線2条、支柱4本	H25.4.1	H2.3.31	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 16,500	16,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	ID12-00167611	
	電気事業	集団地	本柱1本、支線1条	H28.4.1	H18.10.12	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	東浜団地	本柱3本、支線2条	H25.4.1	S57.4.1	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	(H29.12.27変更承認)	
	電気事業	東浜団地	本柱3本、支線4条、支柱1本	H28.4.1	H19.3.26	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 12,000	12,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	ID17-00221308 (H29.12.27変更承認)	
	電気事業	東町団地	本柱1本	H25.4.1	H4.11.1	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	電気事業	ひばりが丘団地	本柱2本、支線3条	H28.4.1	H19.3.26	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	ひばりが丘団地	本柱1本、支線2条	H28.4.1	H19.3.26	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	ひばりが丘団地	本柱3本、支線1条	H29.4.1	H19.7.13	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	(H29 期間更新)	
	電気事業	ひばりが丘団地	本柱4本、支線2条	H28.4.1	H19.3.26	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 9,000	9,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	ID15-00170351	
	電気事業	船岡団地	本柱1本、支線1条	H28.4.1	H18.4.1	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	船岡団地	本柱1本	H25.4.1	S53.4.1	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	宝木団地	本柱2本、支柱2本	H29.4.1	H19.12.11	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	(H29 期間更新)	
	電気事業	丸山町第一団地	本柱2本、支線1条、支柱1本	H28.4.1	H18.10.18	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	丸山町第二団地	本柱2本、支線2条	H25.4.1	S63.12.21	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	緑町第一団地	本柱3本、支線1条、支柱1本 支線柱1本	H28.4.1	H18.10.30	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 9,000	9,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	ID15-00170351	
	電気事業	緑町第二団地	本柱2本、支線2条	H28.4.1	H18.10.18	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	緑町第二団地	本柱1本、支柱1本	H26.4.1	H10.2.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	緑町第二団地	本柱2本、支線1条	H25.4.1	S54.11.10	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	美穂第一団地	本柱6本、支線5本	H25.4.1	H12.8.29	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 16,500	16,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	ID12-00167611	
	電気事業	美穂第二団地	本柱3本、支線2条	H25.4.1	S63.4.11	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	宮岡団地	本柱2本、支柱1本	H25.4.1	S57.4.1	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	湯所町第二団地	本柱2本、支線2条	H25.4.1	S63.4.11	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		
	電気事業	吉成東団地	本柱4本、支線8条	H25.4.1	S60.12.23	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 18,000	18,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	ID12-00167611	
	電気事業	北園第一団地	電柱共架6箇所	H26.7.14	H26.7.14	H26.7.14 ~H31.3.31	年額 9,000	9,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	ID14-00046404	

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)的目	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	電気事業	東浜団地	本柱1本、支柱1本、支線1条	H27.8.5	H27.8.5	H27.8.5 ~H32.3.31	年額 4,500	4,125	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所		(H29.7.26変更承認)
	電気通信事業	宇部野第一団地	本柱1本、支線1条	H26.4.1	H10.2.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	宇部野第二団地	本柱1本	H27.4.1	H18.2.23	H27.4.1 ~H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	宇部野第二団地	本柱1本	H29.4.1	H20.2.18	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		(H29 期間更新)
	電気通信事業	面影団地	本柱1本、支線2条	H26.4.1	S49.11.14	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	北園第一団地	本線1本、支柱1本、支線4条	H27.4.1	H18.2.23	H27.4.1 ~H32.3.31	年額 9,000	9,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		ID14-00159471
	電気通信事業	北園第一団地	本柱1本、支線4条	H26.4.1	H5.12.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	北園第一団地	本柱4本、支線2条	H29.4.1	H20.2.18	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 9,000	9,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		ID16-00173774 (H29 期間更新)
	電気通信事業	末恒第一団地	本柱8本、支線16条	H26.4.1	H10.2.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 36,000	36,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		ID13-00158353
	電気通信事業	末恒第一団地	支線柱4本、支柱1本、 支線6条	H27.4.1	H18.2.27	H27.4.1 ~H32.3.31	年額 16,500	16,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		ID14-00159471
	電気通信事業	末恒第二団地	支線2条	H26.4.1	H10.2.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	末恒第二団地	支線2条	H29.4.1	H20.2.18	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		(H29 期間更新)
	電気通信事業	杉の香団地	支線柱1本、支線2条	H29.4.1	H14.7.3	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		(H29 期間更新)
	電気通信事業	高草団地	本柱1本、支線3条	H26.4.1	H13.2.23	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	立川町団地	電話BOX 1㎡	H26.4.1	H10.2.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	智頭第二団地	本柱2本、支柱1本、支線2条	H26.4.1	H2.4.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
電気通信事業	徳尾団地	本柱1本、支線1条	H26.4.1	H10.2.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店			
電気通信事業	中南団地	本柱3本、支線3条	H26.4.1	H10.2.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 9,000	9,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		ID15-00154741	
電気通信事業	西品団地	本柱1本、支線3条	H27.4.1	H17.8.8	H27.4.1 ~H32.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店			
電気通信事業	浜坂第一団地	本柱4本、支線4条、支柱1本	H26.4.1	S61.4.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 13,500	13,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		ID13-00158353	

行政・普 通財産の 区分	貸 付 目 的 (使用許可)	所 在 地	数 量 又 は 面 積	貸 付 年 月 日 (使用許可)	当 初 貸 付 年 月 日 (使用許可)	貸 付 期 間 (使用許可)	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備 考
							単 価	本 年 度 の 貸 付 (使 用) 料	住 氏 名 所 名		
行政財産	電気通信事業	東浜団地	本柱1本、支線3条	H26.4.1	S61.4.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	東浜団地	本柱1本	H29.4.1	H20.2.18	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店	(H29 期間更新)	
	電気通信事業	ひばりが丘団地	本柱12本、支線14条、支柱1本	H26.4.1	H7.9.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 40,500	40,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店	ID13-00158353	
	電気通信事業	ひばりが丘団地	本柱1本、支柱1本	H29.4.1	H20.2.18	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店	(H29 期間更新)	
	電気通信事業	宝木団地	本柱3本、支柱1本	H29.4.1	H20.2.18	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店	(H29 期間更新)	
	電気通信事業	丸山町第一団地	本柱1本、支線1条	H26.4.1	H3.8.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	丸山町第二団地	本柱1本、支線3条	H26.4.1	H10.2.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	緑町第一団地	本柱1本	H26.4.1	H10.2.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	宮岡団地	本柱1本、支柱1本	H26.4.1	H10.2.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	湯所町第二団地	本柱1本、支線2条	H26.4.1	H10.2.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	面影団地	公衆電話ボックス 1.21㎡	H28.4.1	H23.4.1	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	相生町団地ほか	電柱共架107箇所	H29.4.1	H24.4.1	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 160,500	160,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店	ID16-00173812 (H29 期間更新)	
	電気通信事業	宝木団地	本柱1本	H27.4.10	H27.4.10	H27.4.10 ~H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電気通信事業	西品治団地	本管柱3本、支線1条	H26.4.1	H10.2.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市富安二丁目137 日本海ケーブルネットワーク(株)		
	電気通信事業	浜坂第一団地	本柱(鋼管)1本	H25.4.1	H21.3.17	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安二丁目137 日本海ケーブルネットワーク(株)		
	電気通信事業	緑町第一団地	本管柱2本	H26.4.1	H10.2.1	H26.4.1 ~H31.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市富安二丁目137 日本海ケーブルネットワーク(株)		
	電気通信事業	相生町団地ほか	電柱共架94か所	H29.4.1	H24.4.1	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 141,000	141,000	鳥取市富安二丁目137 日本海ケーブルネットワーク(株)	ID16-00173832 (H29 期間更新)	
	ガス事業	面影団地	土地 0.064㎡ (ガス圧力計)	H29.4.1	H24.4.16	H29.4.1 ~H34.3.31	年額 1,741	1,741	鳥取市五反田6 鳥取瓦斯(株)	(H29 期間更新)	
	その他公益 事業	行徳団地	リフォーム工事用足場 14.3㎡	H29.5.26	H29.5.26	H29.5.26 ~H29.7.18	年額 4,310	4,310	群馬県桐生市美原町4番2号 株式会社力チタス	(H29 新規)	

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	水道事業	西品治団地	土地 25.3㎡	H29.4.1	H14.3.19	H29.4.1 ~H34.3.31	免除	-	鳥取市国安210-3 鳥取市水道局	ID16-00173977 (H29 期間更新)	
	水道事業	末恒第二団地	土地 34.3㎡	H26.4.1	H11.9.14	H26.4.1 ~H31.3.31	免除	-	鳥取市国安210-3 鳥取市水道局	ID13-00167810	
	水道事業	西品治団地	土地 0.36㎡	H26.4.1	H16.4.1	H26.4.1 ~H31.3.31	免除	-	鳥取市国安210-3 鳥取市水道局	ID13-00167810	
	水道事業	国安南団地	土地 2.96㎡	H26.4.1	H11.4.1	H26.4.1 ~H31.3.31	免除	-	鳥取市国安210-3 鳥取市水道局	ID13-00159951	
	その他公益事業	立川町団地	土地 0.51㎡ (避難所案内板)	H26.4.1	H11.4.1	H26.4.1 ~H31.3.31	免除	-	鳥取市尚徳町116 鳥取市	避難所案内板 ID13-00151314	
	その他公益事業	西品治団地	土地 1.5㎡ (下水道設備)	H26.4.1	S63.12.21	H26.4.1 ~H31.3.31	免除	-	鳥取市尚徳町116 鳥取市	下水道事業 ID13-00155854	
	その他公益事業	湯所町第二団地	土地 36.6㎡ (下水道設備)	H26.4.1	S59.4.1	H26.4.1 ~H31.3.31	免除	-	鳥取市尚徳町116 鳥取市	下水道事業 ID13-00155854	
	その他公益事業	末恒第二	土地 1㎡ (避難場所表示板)	H25.11.7	H25.11.7	H25.11.7 ~H30.3.31	免除	-	鳥取市尚徳町116 鳥取市	避難所案内板 ID13-0011443	
	その他公益事業	西品治団地	土地 55.64㎡ (下水道設備)	H27.4.1	H17.4.20	H27.4.1 ~H32.3.31	免除	-	鳥取市尚徳町116 鳥取市	下水道事業 ID14-00149947	
	その他公益事業	美穂第一団地	土地 1.6㎡ (下水道設備)	H28.4.1	H18.4.1	H28.4.1 ~H33.3.31	免除	-	鳥取市尚徳町116 鳥取市	下水道事業 ID15-00148848	
	その他公益事業	北園第一団地	防犯灯設置 N=1基	H27.4.1	H22.11.16	H27.4.1 ~H32.3.31	免除	-	鳥取市尚徳町116 鳥取市	ID14-00164050	
	その他公益事業	北園第一団地	防犯灯引込柱設置 N=1基	H27.4.1	H23.1.6	H27.4.1 ~H32.3.31	免除	-	鳥取市尚徳町116 鳥取市	ID14-00164050	
	その他公益事業	末恒第二団地	防犯灯設置 N=2基	H27.4.1	H22.11.16	H27.4.1 ~H32.3.31	免除	-	鳥取市尚徳町116 鳥取市	ID14-00164050	
	その他公益事業	末恒第二団地	防犯灯設置N=1基 防犯灯引込柱N=1基	H27.4.1	H23.1.6	H27.4.1 ~H32.3.31	免除	-	鳥取市尚徳町116 鳥取市	ID14-00164050	
	その他公益事業	ひばりが丘団地 北園第一団地 宝木団地	土地 9.0㎡ (選挙ポスター掲示板)	H29.10.2	H29.10.2	H29.10.2 ~H29.10.27	免除	-	鳥取市西町二丁目311 鳥取市選挙管理委員会	ID17-00146677 (H29 新規)	
	その他公益事業	集団地 中南団地	支線2条(集、中南 各1条)	H27.4.1	H22.11.18	H27.4.1 ~H32.3.31	免除	-	八頭郡八頭町郡家493 八頭町	ID14-00165149	
	その他公益事業	馬場町団地	土地 0.162㎡ (消火用ホース格納箱)	H26.4.1	H26.4.1	H26.4.1 ~H31.3.31	免除	-	鳥取市馬場町38 馬場町内会	ID14-00091854	
	その他公益事業	ひばりが丘団地	土地 6.45㎡ (小型除雪機保管用物置)	H29.11.1	H29.11.1	H29.11.1 ~H34.3.31	免除	-	鳥取市浜坂町4丁目2-48 栗ひばりが丘町内会	ID17-00172756 (H29 新規)	
計								904,176			

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
普通財産								0			
計								0			
合計								904,176			

イ 建 物

(平成29年3月31日現在)

政・普 財産の 区分	貸 (使用許可) 目的	所 在 地	数量 又は 面積	貸 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	貸 (使用許可) 期 間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 氏 名	備 考
							単価	本年度の 貸付(使用)料		
政財産	自動販売機 の設置	鳥取市浜坂字東 浜	1箇所	H28.3.12	H28.3.12	H28.3.12 ~H32.12.27	年額 5,138	5,138	米子市両三柳2887-2 ダイドーウエストベントディング 株式会社	H28.5.1付で荒 井菓子株式会社 より事業継承
	電気通信事 業	西品治	インターネット用光ケーブル設備一式	H25.4.1	H17.10.6	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	
	電気通信事 業	末恒第一 (48-1棟(ほか))	インターネット用光ケーブル設備一式	H25.4.1	H23.2.18	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 16,500	16,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID12-00168477
	電気通信事 業	末恒第一 (11棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H25.4.1	H23.4.5	H25.4.1 ~H30.3.31	年額 9,000	9,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID12-00168477
	電気通信事 業	末恒第一 (53-12棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H24.5.1	H29.5.1	H29.5.1 ~H34.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID16-00173756 (H29 期間更新)
	電気通信事 業	末恒第一 (53-13棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H25.11.6	H25.11.6	H25.11.6 ~H30.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID13-00110825
	電気通信事 業	材木町 (59-1、59-2)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.4.1	H23.5.13	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 9,000	9,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID15-00144906
	電気通信事 業	ひばりが丘 (52-3棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.4.1	H23.10.3	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 9,000	9,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID15-00145453
	電気通信事 業	ひばりが丘 (53-4棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.4.1	H23.10.3	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	
	電気通信事 業	ひばりが丘 (53-5棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.4.1	H23.10.3	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	
	電気通信事 業	東浜 (3棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.4.1	H23.10.3	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	
	電気通信事 業	東浜 (4棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.4.1	H23.10.3	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	
	電気通信事 業	東浜 (5棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.4.1	H23.10.3	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID15-00145453
	電気通信事 業	浜坂第二 (3棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.4.1	H23.10.3	H28.4.1 ~H33.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	
	電気通信事 業	川下町 (1棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	
	電気通信事 業	材木町 (59-1棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID14-00094473

政・普 財産の 区分	貸付 (使用許可) 目的	所在地	数量 又は 面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	貸付 (使用許可) 期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所名		備考
							単価	本年度の 貸付(使用)料	氏名	住所	
i政財産	電気通信事業	材木町 (60棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID14-00094473	
	電気通信事業	立川町 (58棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID14-00094473	
	電気通信事業	緑町第一 (50-1棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 7,500	6,750	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID17-00144615 (H29.9.25設置承認)	
	電気通信事業	緑町第二 (54-4棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID14-00094473	
	電気通信事業	緑町第二 (54-5棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID14-00094473	
	電気通信事業	東浜 (56-1棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID14-00094473	
	電気通信事業	吉成東 (60棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID14-00094473	
	電気通信事業	吉成東 (59棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社		
	電気通信事業	浜坂第二 (5棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID14-00094473	
	電気通信事業	丸山町第二 (60棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社		
	電気通信事業	徳尾 (57-1棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社		
	電気通信事業	面影 (12棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社		
	電気通信事業	面影 (47-5棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID14-00094473	
	電気通信事業	東今在家	インターネット用光ケーブル設備一式	H26.10.7	H26.10.7	H26.10.7 ~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID14-00094473	
	電気通信事業	緑町第一 52-2棟	インターネット用光ケーブル設備一式	H27.5.15	H27.5.15	H27.5.15 ~H32.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	ID15-00023771	
	電気通信事業	倉田 0001棟	インターネット用光ケーブル設備一式	H27.8.5	H27.8.5	H27.8.5 ~H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社		
	電気通信事業	高草 3棟	インターネット用光ケーブル設備一式	H27.8.5	H27.8.5	H27.8.5 ~H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社		

行政・普 通財産の 区分	貸付 (使用許可) 目的	所在地	数量 又は 面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	貸付 (使用許可) 期間	貸付(使用)料(円)		備考
							単価	本年度の 貸付(使用)料	
行政財産	電気通信事業	高草 4棟	インターネット用光ケーブル設備一式	H27.8.5	H27.8.5	H27.8.5 ~H32.3.31	1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社
	電気通信事業	高草 5棟	インターネット用光ケーブル設備一式	H27.8.5	H27.8.5	H27.8.5 ~H32.3.31	1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社
	電気通信事業	西品治 2棟	インターネット用光ケーブル設備一式	H27.8.5	H27.8.5	H27.8.5 ~H32.3.31	4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社
	電気通信事業	西品治 3棟	インターネット用光ケーブル設備一式	H27.8.5	H27.8.5	H27.8.5 ~H32.3.31	1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社
	電気通信事業	興南 58棟	インターネット用光ケーブル設備一式	H27.8.5	H27.8.5	H27.8.5 ~H32.3.31	6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社
	電気通信事業	材木町 59-2棟	インターネット用光ケーブル設備一式	H27.8.5	H27.8.5	H27.8.5 ~H32.3.31	4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社
	電気通信事業	緑町第一 (53-3棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.7.25	H28.7.25	H28.7.25 ~H33.3.31	7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社
	電気通信事業	末恒第一 (5313棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.1.20	H28.1.20	H28.1.20 ~H32.3.31	1,500	1,500	広島市中区大手町一丁目11-10 ㈱エネルギア・コミュニケーションズ
	電気通信事業	浜坂第一 (1棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.2.1	H28.2.1	H28.2.1 ~H32.3.31	1,500	1,500	広島市中区大手町一丁目11-10 ㈱エネルギア・コミュニケーションズ
	電気通信事業	東浜 (5棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.2.5	H28.2.5	H28.2.5 ~H32.3.31	1,500	1,500	広島市中区大手町一丁目11-10 ㈱エネルギア・コミュニケーションズ
	電気通信事業	相生町 (2棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.4.12	H28.4.12	H28.4.12 ~H33.3.31	1,500	1,500	広島市中区大手町一丁目11-10 ㈱エネルギア・コミュニケーションズ
	電気通信事業	東今在家 (1棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.6.23	H28.6.23	H28.6.23 ~H33.3.31	1,500	1,500	広島市中区大手町一丁目11-10 ㈱エネルギア・コミュニケーションズ
	電気通信事業	東浜 (2棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.7.19	H28.7.19	H28.7.19 ~H33.3.31	1,500	1,500	広島市中区大手町一丁目11-10 ㈱エネルギア・コミュニケーションズ
	電気通信事業	相生町 (63-1棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.7.25	H28.7.25	H28.7.25 ~H33.3.31	1,500	1,500	広島市中区大手町一丁目11-10 ㈱エネルギア・コミュニケーションズ
	電気通信事業	白浜	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.8.2	H28.8.2	H28.8.2 ~H33.3.31	1,500	1,500	広島市中区大手町一丁目11-10 ㈱エネルギア・コミュニケーションズ
	電気通信事業	東浜 (4棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H28.12.7	H28.12.7	H28.12.7 ~H33.3.31	1,500	1,500	広島市中区大手町一丁目11-10 ㈱エネルギア・コミュニケーションズ
	電気通信事業	ひばりが丘 (52-2棟)	インターネット用光ケーブル設備一式	H29.12.8	H29.12.8	H29.12.8 ~H34.3.31	500	500	広島市中区大手町一丁目11-10 ㈱エネルギア・コミュニケーションズ

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	その他公益事業	末恒第一集会所	防災無線戸別受信機設備一式	H27.4.1	H22.9.15	H27.4.1 ~H32.3.31	免除	-	鳥取市尚徳町116 鳥取市	ID14-00165820
	その他公益事業	北園第一集会所	防災無線戸別受信機設備一式	H27.4.1	H22.9.15	H27.4.1 ~H32.3.31	免除	-	鳥取市尚徳町116 鳥取市	ID14-00165820
	その他公益事業	宮岡	行政防災無線・光ファイバー設備一式	H28.4.1	H23.2.9	H28.4.1 ~H33.3.31	免除	-	八頭郡八頭町郡家493 八頭町	ID15-00178293
	その他公益事業	土師百井	行政防災無線・光ファイバー設備一式	H28.4.1	H23.2.9	H28.4.1 ~H33.3.31	免除	-	八頭郡八頭町郡家493 八頭町	ID15-00178293
	その他公益事業	船岡	行政防災無線・光ファイバー設備一式	H28.4.1	H23.2.15	H28.4.1 ~H33.3.31	免除	-	八頭郡八頭町郡家493 八頭町	ID15-00178293
	その他公益事業	中南	行政防災無線・光ファイバー設備一式	H28.4.1	H23.2.25	H28.4.1 ~H33.3.31	免除	-	八頭郡八頭町郡家493 八頭町	ID15-00178293
	その他公益事業	隼	行政防災無線・光ファイバー設備一式	H28.4.1	H23.2.25	H28.4.1 ~H33.3.31	免除	-	八頭郡八頭町郡家493 八頭町	ID15-00178293
	その他公益事業	杉の香、智頭第一、智頭第二	行政防災無線・光ファイバー設備一式	H27.4.1	H23.1.6	H27.4.1 ~H32.3.31	免除	-	八頭郡智頭町智頭2072-1 智頭町	ID14-00158720
計								225,388		
普通財産								0		
計								0		
合計								225,388		

2) 物品 該当なし

6 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況			借受先		備考
						借受期間	単価	借料(円)	住氏名		
地	山林	休憩舎敷地	八頭郡智頭町大字西宇塚那岐山国有林 75イ1林小班	82m ²	有	H27.4.1 ~H30.3.31	月額・年額	3,000	鳥取市東町2丁目325 鳥取森林管理署長		
地	山林	休憩舎敷地	八頭郡若桜町吉川吉川山国有林 47ろ林小班	120m ²	有	H27.4.1 ~H30.3.31	月額・年額	3,000	鳥取市東町2丁目325 鳥取森林管理署長		
地	山林	休憩舎敷地	八頭郡若桜町つくみ水ノ仙国有林 24イ林小班	212m ²	有	H27.4.1 ~H30.3.31	月額・年額	3,000	鳥取市東町2丁目325 鳥取森林管理署長		
地	山林	休憩舎敷地	鳥取市百谷旧城山国有林 6い林小班	100m ²	有	H29.4.1 ~H32.3.31	月額・年額	3,000	鳥取市東町2丁目325 鳥取森林管理署長		
地	山林	休憩舎等敷地	鳥取市鹿野町河内鷲峰山国有林 112わ2、115い1林小班	1,234m ²	有	H28.4.1 ~H31.3.31	月額・年額	3,000	鳥取市東町2丁目325 鳥取森林管理署長		
地	山林	休憩舎等敷地	鳥取市浜坂字東浜1390-227の一部	1,612m ²	有	H22.4.1 ~(H31.3.31)	月額・年額	87,496	鳥取市浜坂1丁目2-7 浜坂財産管理委員会 委員長 山根 勇		
地	山林	休憩舎敷地	岩美郡岩美町大字牧谷字熊井浜1829-10	120m ²	有	H4.4.1 ~(H31.3.31)	月額・年額	37,332	岩美郡岩美町大字牧谷480-1 牧谷自治会長 中島 洋		
地	山林	休憩舎敷地	鳥取市福部町栗谷字坂谷奥532	40.7m ²	有	H2.4.1 ~(H32.3.31)	月額・年額	6,363	鳥取市福部町栗谷19-2 栗谷区長 松本 博		
地	山林	休憩舎敷地	岩美郡岩美町大字鳥越字大谷奥985番地	400m ²	有	H10.4.1 ~(H31.3.31)	月額・年額	17,740	岩美郡岩美町大字鳥越273 鳥越部落 区長 戸田 敦志		
地	山林	休憩舎敷地	岩美郡岩美町本住字三坂口949番地	54.4m ²	有	H9.4.1 ~(H30.3.31)	月額・年額	7,617	個人		
合計								171,548			

7 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

8 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

19 備品の処分状況調べ

(平成29年12月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定 年月日	不用とす る理由	処 分				備 考
							売却棄 却の別	売却方法・ 棄却理由	処分 年月日	売却額・ 処分費用	
振動レベル計	1	H7.11.24	15年	370,800円	29.10.12	故障により 修理不可	棄却	故障により修 理不可	29.10.25	0円	
液晶プロジェクター	1	H13.8.29	5	756,000	29.10.12	故障により 修理不可	棄却	故障により修 理不可	29.10.25	0	
合 計	2			1,126,800						0	

20 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成29年12月31日現在)

現金、有価証券 又は物品名	数量	金 額	亡失、損傷年月 日、時	同左場所	同左概要	報 告 年月日	会計局の 審査結果
事項別都市計画法規実 務事典	1	28,900円	不明	不明	現物の所在を確認する事が 出来ない	29.8.28	
ハンディタイプ温度計、 温度センサ	1	160,650	不明	不明	現物の所在を確認する事が 出来ない	29.8.28	
公用車	1	110,992	29.7.21 10:55	鳥取市行徳	ハッチバックドアの凹み。バン パー及びテールライトカバー の損傷	29.7.24	
公用車	1	46,958	不明	不明	フロントバンパーの損傷	29.11.27	
公用車	1	45,284	不明	不明	右後部座席ボディーの損傷	29.12.13	
合 計	2	392,784					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
29年7月7日 ～ 29年8月28日	・ 有 ・ 無	事項別都市計画法規実務事典	1
		ハンディタイプ温度計、温度センサ	1

2 1 食品衛生施設の監視の状況

食品の安全性を確保し、消費者の食品に対する安心・信頼につなげるため、平成29年度鳥取県食品衛生監視指導計画に基づき、食品関連施設の監視指導を行った。

* 対象施設の選定方針

食品衛生上の危害の発生状況を分析し、社会的影響を考慮して、主に次の施設を中心に監視・指導することで、消費者の食品による健康被害の低減を目指した。

- ・過去3年間の食中毒発生施設、食品衛生法違反施設
- ・一般食堂、レストラン、仕出し屋、弁当屋、旅館・ホテル等のうち、大規模食中毒につながる可能性のある大量調理施設
- ・食品の特性から、厳重な衛生管理が望まれる食品の製造施設（広域流通する食品の製造施設）
- ・ひとたび事故が発生した場合、幼児、高齢者、有病者等ハイリスク者に重篤な影響を及ぼす可能性のある給食施設等

* 当年度重点検査事項

- ①食品の汚染防止、温度管理等の適切な取扱いの状況を確認
- ②販売される食品及び食品製造時の適切な添加物使用の確認
- ③食品表示法及び景品表示法に適合した表示の確認

(平成29年12月31日現在) (単位:箇所、件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要	
			施設数	件数	処分等件数				
					告発	処分	文書指導		
許可を要する施設	一般食堂・レストラン等	1,175	320	5	6		2	4	【飲食店営業】 ・食中毒による営業停止 2件 ・公衆衛生上の措置基準違反 2件 ・施設基準違反 1件 （公衆衛生上の措置基準違反と施設基準違反を同一施設に通知） ・食品衛生責任者未設置 4件 （同一施設に2回文書指導） 【菓子製造業】 ・無許可営業 1件 ・食品衛生責任者未設置 1件 【魚介類販売業】 ・食品表示法不適合 2件 （同一施設に2回文書指導）
	仕出し屋・弁当屋	167	153	1	1				
	旅館	143	27						
	その他	800	153	1	1				
	菓子(パンを含む。)製造業	455	211	2	2			2	
	乳処理業	0	0						
	特別牛乳さく取業	0	0						
	乳製品製造業	2	2						
	魚介類販売業(固定店舗)	286	191	2	2			3	
	魚介類販売業(移動営業)	58	4						
	魚介類せり売営業	4	2						
	魚肉ねり製品製造業	5	11						
	食品の冷凍又は冷蔵業	15	19	1	1			1	
	缶詰又は瓶詰食品製造業	11	5						
	喫茶店営業	638	166						
	あん類製造業	1	0						
	アイスクリーム類製造業	54	42	2	2			2	
	乳類販売業	429	160	1	1			1	
	食肉処理業	40	43						
食肉販売業	250	129	1	1			1		
食肉製品製造業	4	10							
調味料製造業	1	1							

	食用油脂製造業	3	0							・無許可営業 1件
	マーガリン及びショートニング製造業	0	0							【食品の冷凍又は冷蔵業】
	みそ製造業	44	17							・規格基準不適合 1件
	醤油製造業	5	6							
	ソース類製造業	16	7							【アイスクリーム類製造業】
	酒類製造業	11	3							・規格基準不適合 2件
	豆腐製造業	35	15							
	めん類製造業	14	10							
	納豆製造業	0	0							【乳類販売業】
	そうざい製造業	110	88							・無許可営業 1件
	添加物製造業	1	0							
	食品の放射線照射業	0	0							【食肉販売業】
	清涼飲料水製造業	13	17	1	1				1	・無許可営業 1件
	氷雪製造業	0	0							【食肉販売業】
	氷雪販売業	5	1							・無許可営業 1件
	計	4,795	1,813	17	18				15	(魚介類販売業、乳類販売業、食肉販売業の無許可営業は同一施設)
										【清涼飲料水製造業】
										・規格基準不適合 1件
許可を要しない施設	学校	8	14							【食品販売業】
	病院・診療所	13	5							・食品表示法不適合 2件
	事業所	0	3							(同一施設に2回文書指導、魚介類販売業と同一施設)
	保育所	55	31							
	その他	42	20							
	合計	118	73							
	乳さく取業		0							
	食品製造業		35							
	野菜・果物販売業		42							
	そうざい販売業		38							
	菓子(パンを含む)販売業		45							
	食品販売業(上記以外)		49	1	1				2	
	添加物販売業		2							
	氷雪採取業		0							
器具・容器包装・おもちゃの製造業・販売業		20								
GPセンター		10								
計		314	1	1				2		
合計		2,127	18	19				17		

注 監視・検査施設数は延件数を記載すること。

2.2 狂犬病予防等の状況

(1) 狂犬病予防の状況

(平成29年12月31日現在) (単位: 頭、件)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新規登録数	595	719	553	513	438
登録総数	9,435	9,373	9,105	8,898	8,803
注射済票交付	7,557	7,474	7,274	7,001	6,750
抑留・収容	56	48	58	55	36
うち保護箱	3	3	3	3	0
引取り相談件数		21	27	16	17
説 諭		17	25	16	9
拒 否		0	0	0	8
拒否理由					
販売業者からの求め					0
繰り返しの求め					0
措置の指示に従っていない					0
老齢又は疾病によるもの					4
飼育困難と認められない					3
譲渡取組を行っていない					1
条例等に定める場合					0
引取り	10	5	5	0	0
成 犬	10	5	5	0	0
うち飼い犬	10	5	5	0	0
子 犬	0	0	0	0	0
うち飼い犬	0	0	0	0	0
返 還	24	27	28	24	24
譲 渡	19	14	33	22	16
処 分	22	9	0	0	0
うち収容後の病死等	-	1	0	1	0

(注) 引取りの拒否理由は、動物の愛護及び管理に関する法律施行規則第21条の2各号の区分により記載すること。

(2) 動物愛護の状況

(平成29年12月31日現在) (単位: 匹、頭、件)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
猫	引取り相談件数		133	171	141	47	
	説 諭		12	8	21	26	
	拒 否		0	0	0	6	
	拒否の理由	販売業者からの求め					
		繰り返しの求め					2
		措置の指示に従っていない					
		老齢又は疾病によるもの					
	理由	飼育困難と認められない					
		譲渡取組を行っていない					4
		条例等に定める場合					
	引取り	353	343	248	189	29	
	成 猫	43	102	63	19	6	
	うち飼い猫	22	61	3	1	1	
	子 猫	310	241	185	170	23	
	うち飼い猫	90	38	0	16	0	
	返 還	0	1	0	0	0	
	譲 渡	14	14	36	90	18	
	処 分	361	357	241	93	18	
	うち収容後の病死等	-	30	5	5	4	
負傷動物	生体収容	24	34	24	16	8	
	死体収容	7	4	11	2	2	
	返 還	2	0	0	0	0	
	処 分	24	32	22	6	4	

(注) 引取りの拒否理由は、動物の愛護及び管理に関する法律施行規則第21条の2各号の区分により記載すること。

2 3 環境衛生監視等の状況

(1) 環境衛生監視等の状況

* 対象施設の選定方針

- ・施設数の多い旅館等は、概ね3年に1回の監視、その他の施設は、原則年1回以上の監視とした。

* 当年度重点検査事項

- ・旅館や公衆浴場のレジオネラ検査（自主検査）の実施の確認と推進を重点的に行った

(平成29年12月31日現在) (単位：箇所、件)

区 分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			
			施設数	件数	処分等件数			
					告発	処分	文書指導	
営業関係施設	旅館業	374	74	5	5		2	【旅館業】 ・無許可営業：3件(1件) ・衛生管理基準不適合：2件 (1件) 【公衆浴場】 ・衛生管理基準不適合：6件 (4件) 【クリーニング所】 ・変更事項の未届出：1件 【水道】 ・水質毎日検査未実施：2件 (2件) ・衛生管理、施設の不備：4件 ※ () は文書指導件数
	興行場	9	0					
	公衆浴場	61	20	6	6		4	
	理容所	323	3					
	美容所	666	23					
飲料水施設	クリーニング所	172	3	1	1			
	水道法適用のもの	52	52	5	6		2	
その他の施設	その他の水道	0	0					
	化製場等	4	4					
	畜舎及び家きん舎	2	0					
	特定建築物	93	3					
	遊泳用プール	0	0					
温泉関係	建築物登録事業所	60	15					
	源泉	44	4					
計	利用施設	86	32					
	計	1,946	233	17	18		8	
環境衛生関係検査	公衆浴場水	0	0					
	プール水	0	0					
	特定建築物飲料水	0	0					
	興行場等室内環境	0	0					
計	計	0	0					

(注) 監視・検査施設数は延件数を記載すること。

(2) 環境関係施設監視等の状況

ア 環境関係施設監視指導等の状況

* 対象施設の選定方針

- ・水質汚濁防止法に基づき、排出基準が適用となる施設の監視を行った。
- ・石綿が使用されている建築物の解体等に伴う石綿粉じん排出作業の監視を行った。

* 当年度重点検査事項

- ・有害物質使用特定施設における地下水汚染未然防止に係る構造基準への対応状況を確認した。

(平成 29 年 12 月 31 日現在) (単位: 箇所、件)

区 分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要
			施設数	件数	処分等件数			
					告発	処分	文書指導	
大気関係	令 406 条 例 4	30 0						【石綿】 ・事前調査の不備及び無届作業実施：1件(1件) ・事前調査未実施：2件(2件) ・作業基準違反：2件 ・事前調査結果の記録不備：1件 ・現場での備え付けなし：1件 ※ () は文書指導件数
水質関係	法 令 311 条 例 66	30 1						
石綿関係	法 令 18 条 例 121	22 63	6	7		3		
ダイオキシン類関係(法令)	39	17						
フロン排出抑制関係	フロン類充填回収業者 177	0						
環境関係検査	工場・事業場排水	16	17					
	煙道測定	2	1					
	ダイオキシン類	12	11					
	地下水	26	52					
	海水浴場水	3	8					
その他	6	6						
計	1,207	258	6	7		3		

(注) 監視・検査施設数は延件数を記載すること。

イ 公害に関する苦情の状況

(平成 29 年 12 月 31 日現在) (単位: 件)

区 分	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物	その他	計
H25年度	(0) 4	(0) 10	(0) 0	(3) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 3	(0) 2	(0) 0	(0) 22
H26年度	(0) 1	(0) 6	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 8
H27年度	(0) 2	(0) 7	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(8) 34	(0) 0	(8) 44
H28年度	(0) 1	(0) 6	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(7) 50	(0) 0	(7) 58
H29年度	(0) 4	(0) 10	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 6	(16) 28	(0) 0	(16) 48

※上段の()は当該年度の未処理件数である。

(3) 廃棄物処理施設監視等の状況

ア 廃棄物処理施設監視指導の状況

* 対象施設の選定方針

- ・産業廃棄物中間処理業者及び施設については、前年度に違反に伴う文書指導が多かった施設及び事業所を中心に監視を行った。
- ・収集運搬業者（積替え保管あり、積替え保管なし）については、前年度に引き続き年度中に許可を更新する事業所に対し、監視を行った。
- ・産業廃棄物排出事業者については、苦情等に基づき立入指導を行うとともに、中間処理業としての監視に併せ、自社物の保管場所の確認も実施した。

* 当年度重点検査事項

- ・多量の産業廃棄物不適正保管事案、苦情に基づく不適正案件、中間処理施設においては、前年度違反多数の事業所を重点的に監視を行った。

平成27年度、28年度、重点的に文書指導を行ったため、違反件数は減少している。

(平成29年12月31日現在) (単位:箇所、件)

区 分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要
			施設数	件数	処分等件数			
					告発	処分	文書指導	
し尿処理施設	1	0						【処分】 ・許可取消し 1(1)件 ・営業停止 0(0)件 ※上記、括弧内の数値は、処理業者の内訳。 【主な違反事項】 ○産業廃棄物排出事業所(22件) 無許可営業2件、処理基準違反(維持管理、保管基準、委託基準)17件、不法投棄3件 ○産業廃棄物処理業者(8件) 処理基準違反(維持管理、保管基準、委託基準)6件、不法投棄2件 ○産業廃棄物中間処理施設(3件) 処理基準違反(維持管理、委託基準)3件 ○使用済物品回収業者(6件) 保管基準違反6件 注1)監視施設数()は設置許可を必要としないミニ処分場(外数) ※産業廃棄物排出事業場は、膨大なため施設数を把握していない。
コミュニティー・プラント	1	0						
浄化槽	0	0						
ごみ処理施設	16	68						
一般廃棄物最終処分場	2	12						
産業廃棄物排出事業所	-	82	19	22			19	
産業廃棄物処理業者	332	116	6	8	1		6	
産業廃棄物中間処理施設	98	204	1	3			1	
産業廃棄物最終処分場	4(9) 注1)	19(43) 注1)						
使用済物品回収業者	42	89	6	6			6	
自動車リサイクル関連施設	引取業	57	12					
	フロン類回収業	27	12					
	解体業	9	12					
	破砕業	7	13					
計	596 (9)	639 (43)	32	39	0	1	32	
廃棄物関係検査	浄化槽放流水	0	0					※廃棄物関係検査の()はミニ処分場別数。
	一廃最終処分場水質	2	4					
	産廃最終処分場水質	(10)	(8)					
	その他	3	7					
	廃棄物焼却施設焼却灰	10	11					
計	(10) 20	(8) 28						

(注) 監視・検査施設数は延件数を記載すること。

イ 不法投棄監視の状況

(平成 29 年 12 月 31 日現在) (単位: 件)

区 分	不法投棄件数			当年度 処理済 件数	監視 件数	処分等件数			主な違反事項等の概要
	前年度 未処理	当年度 発生	合計			告 発	処 分	文書 指導	
H25年度	14	40	54	40	273				
H26年度	14	39	53	43	264				
H27年度	10	48	58	41	202			1	休耕田に廃棄物を投棄した事案について行為者が判明し文書指導
H28年度	17	49	66	46	191				
H29年度	20	38	58	43	174				家庭ごみの投棄について、行為者に繋がる情報を県警に提供し、事案解決したものあり。

2.4 鳥獣保護等の状況

(1) 傷病鳥獣救護等の状況

(平成 29 年 12 月 31 日現在) (単位: 件、人、日)

区 分	傷病鳥獣救護件数		自然保護監視員巡視状況	
	鳥 類	獣 類	人 数	1人平均 巡視日数
H25年度	44	9	2	48
H26年度	59	4	2	48
H27年度	57	3	2	48
H28年度	41	1	2	48
H29年度	43	1	2	36

(2) 狩猟免許保有者等の状況

(平成 29 年 12 月 31 日現在) (単位: 件、人)

区 分	免 許 試 験				免 許 保 有		狩猟者 登録 件数
	初 心 者		経 験 者		免 許 保 有 者 数	免 許 更 新 件 数	
	申 請 件 数	免 状 交 付 件 数	申 請 件 数	免 状 交 付 件 数			
網 獵	5	3	0	0	23	6	1
わな 獵	96	79	9	6	836	209	533
第一種銃狩猟	18	14	8	5	278	55	208
第二種銃狩猟	3	2	1	1	12	4	11
計	122	98	18	12	1,149	274	753

2.5 農薬、肥料販売・生産施設監視の状況

農薬・肥料の適正管理のために、販売店を中心に監視指導を行った。

* 対象施設の選定方針

JA、卸売業者、ホームセンター等取扱量の多い店舗、農家に直接販売する店舗を対象にした。

* 当年度重点検査事項

無登録農薬等の取扱いはないか、必要な記録が作成され、保存されているかを確認。

(平成29年12月31日現在) (単位: 件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要
			施設数	件数	処分等件数			
					告発	処分	文書指導	
農薬販売施設	130	34	7	9				帳簿記載不備(5)、保管管理(2)、「非農耕地用除草剤」の店頭表示の不備(2)
肥料販売・生産施設	203	0						
農薬使用者		1						
計	333	35	7	9				

2.6 食品表示法に基づく立入り検査及び指導件数の状況

* 対象施設の選定方針

平成28年度鳥取県食品衛生監視指導計画に従い、消費者等からの食品表示不備に関する情報提供での対応によるもの、及び食品取扱い施設への衛生状況確認の際に併せて食品表示の確認指導を行う施設とする。

(平成29年12月31日現在) (単位: 箇所、件)

区分	調査施設数	処分等件数					主な違反事項等の概要
		告発	処分(措置命令、回収命令)	指示公表	文書指導	その他(口頭)	
生鮮食品	202					10	加工食品の表示内容の不備 生鮮食品の表示内容の不備
加工食品	299				2	3	
計	501				2	13	

27 住宅関連許認可等の処理状況の調べ

(1) 許認可等の状況

(平成29年12月31日現在)(単位:件)

許認可等の名称 (法令等)	法定又は標準 処理期	有料 免除 の別	申請書(届出書)		許認可	不許認可 取下げ 不受理	翌年度 繰越
			前年度からの 繰越	新 規 (更新分を含む)			
開発行為許可申請 (都市計画法29条)	11日+ 協議日 数	有料					
		免除					
		無料					
開発行為変更許可申請 (都市計画法35条2)	11日+ 協議日 数	有料					
		免除					
		無料					
開発行為完了広告前の 建築許可申請 (都市計画法43条)	8日	有料					
		免除					
		無料					
都市公園占用許可 (都市公園法12条)	8日	有料	12	4	16		
		免除	4	13	17		
		無料					
都市公園行為許可申請 (都市公園条例7条1)	7日	有料		4	4		
		免除		5	5		
		無料					
都市公園占用変更許可 申請 (都市公園法)	8日	有料					
		免除					
		無料					
都市公園行為変更許可 申請 (都市公園条例7条2)	7日	有料		1	1		
		免除		1	1		
		無料					
建築確認申請 (建築基準法6条)	35日	有料		12	12		
		免除					
		無料					
	7日	有料		11	11		
		免除					
		無料					
計画通知 (建築基準法第18条)	35日	有料					
		免除		1	1		
		無料					
7日	有料						
	免除						
	無料						
計画変更申請 (建築確認) (建築基準法第6条)	35日	有料					
		免除					
		無料					
7日	有料						
	免除						
	無料						
計画変更申請 (計画通知) (建築基準法第18条)	35日	有料					
		免除					
		無料					
7日	有料						
	免除						
	無料						
中間検査 (確認申請) (建築基準法第7条の3)		有料					
		免除					
		無料					
中間検査 (計画通知) (建築基準法第18条)	11日	有料					
		免除					
		無料					
完了検査申請 (建築確認) (建築基準法第7条)	14日	有料		8	8		
		免除					
		無料					
完了検査申請 (計画通知) (建築基準法第18条)	14日	有料					
		免除					
		無料					

許認可等の名称 (法令等)	法定又は標準 処理期	有料 免除 の別	申請書(届出書)		許認可	不許認可 取下げ 不受理	翌年度 繰越
			前年度からの 繰越	新 規 (更新分を含む)			
建築許可申請 (建築基準法第43条)	—	有料		4	4		
		免除					
		無料					
仮使用承認申請 (建築基準法第7条の6)	30日	有料					
		免除					
		無料					
省エネ適合性判定 (省エネ法第12条)	14日	有料		2	2		
		免除					
		無料					
災害危険区域 (県条例第3条ただし書)	21日	有料					
		免除					
		無料		1	1		
景観計画区域内における行為の基準適合 (景観法第18条第2項)		有料					
		免除					
		無料		5	5		
計		有料	12	46	58		
		免除	4	20	24		
		無料	0	6	6		

(2)不許認可(取下げ、不受理)の状況

(平成29年12月31日現在)(単位:件)

該当なし

(平成29年12月31日現在)

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
【公社管理分】									※空家の理由 ・空欄は通常の退居空家 ・政策空家:改修工事を行う際の仮住居 として募集を行っていない団地
川下町団地 鳥取市相生町一丁目	中耐3階	H1	9	100.0	8	88.9	1	11.1	
相生町団地 鳥取市相生町二丁目	中耐3階	S63	24	100.0	24	100.0	0	0.0	
北園第一団地 鳥取市北園二丁目	中耐3階	S61	36	100.0	35	97.2	1	2.8	
	中耐3階	H1	48	100.0	48	100.0	0	0.0	
	中耐3階	H4	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
北園第二団地 鳥取市北園一丁目	木造2階	H4	36	100.0	36	100.0	0	0.0	
材木町団地 鳥取市材木町	中耐5階	S59	40	100.0	33	82.5	7	17.5] 政策空家
	中耐5階	S60	25	100.0	22	88.0	3	12.0	
立川町団地 鳥取市立川町二丁目	中耐5階	S58	25	100.0	20	80.0	5	20.0	政策空家
緑町第一団地 鳥取市立川町六丁目	中耐4階	S50	24	100.0	22	91.7	2	8.3	
	中耐4階	S52	24	100.0	24	100.0	0	0.0	
	中耐4階	S53	24	100.0	24	100.0	0	0.0	
緑町第二団地 鳥取市立川町六丁目	中耐4階	S54	24	100.0	0	0.0	24	100.0	改修工事中
	中耐4階	S55	40	100.0	35	87.5	5	12.5	政策空家
馬場町団地 鳥取市馬場町	中耐3階	S62	14	100.0	14	100.0	0	0.0	
東浜団地 鳥取市浜坂四丁目	中耐4階	S55	20	100.0	18	90.0	2	10.0	
	中耐4階	S56	24	100.0	23	95.8	1	4.2	
	中耐3階	H4	12	100.0	10	83.3	2	16.7	
	中耐3階	H4	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
	中耐3階	H5	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
	中耐3階	H13	15	100.0	13	86.7	2	13.3	
浜坂第一団地 鳥取市浜坂三丁目	中耐4階	S41	12	100.0	8	66.7	4	33.3	
	中耐4階	S42	12	100.0	9	75.0	3	25.0	
鳥取市浜坂五丁目	中耐3階	H11	48	100.0	46	95.8	2	4.2	
	中耐3階	H2	42	100.0	40	95.2	2	4.8	
浜坂第二団地 鳥取市浜坂五丁目	中耐3階	H3	30	100.0	29	96.7	1	3.3	
	中耐4階	S50	20	100.0	20	100.0	0	0.0	
ひばりが丘団地 鳥取市浜坂四丁目	中耐4階	S52	16	100.0	16	100.0	0	0.0	
	中耐4階	S52	20	100.0	17	85.0	3	15.0	
	中耐4階	S53	16	100.0	16	100.0	0	0.0	
	中耐4階	S53	16	100.0	6	37.5	10	62.5	改修工事中
	中耐4階	S54	24	100.0	0	0.0	24	100.0	改修工事中
	中耐4階	S54	20	100.0	19	95.0	1	5.0	
東町団地 鳥取市東町三丁目	中耐3階	H3	14	100.0	14	100.0	0	0.0	
丸山町第一団地 鳥取市丸山町	中耐4階	S63	24	100.0	20	83.3	4	16.7	政策空家
	中耐3階	H2	12	100.0	11	91.7	1	8.3	
丸山町第二団地 鳥取市丸山町	中耐4階	S60	16	100.0	15	93.8	1	6.3	
興南団地 鳥取市南吉方二丁目	中耐5階	S58	30	100.0	28	93.3	2	6.7	政策空家

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
湯所町第一団地 鳥取市湯所一丁目	中耐3階	S61	21	100.0	18	85.7	3	14.3	政策空家
湯所町第二団地 鳥取市湯所一丁目	中耐3階	S62	14	100.0	13	92.9	1	7.1	
吉成東団地 鳥取市吉成	中耐4階 中耐4階	S59 S60	16 24	100.0 100.0	14 20	87.5 83.3	2 4	12.5 16.7	政策空家
徳尾団地 鳥取市徳尾	中耐4階 簡耐2階	S57 S57	16 12	100.0 100.0	14 7	87.5 58.3	2 5	12.5 41.7	耐用年数による募集停止
白浜団地 鳥取市湖山町西三丁目	木造2階	H10	20	100.0	20	100.0	0	0.0	
末恒第一団地 鳥取市美萩野一丁目	中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐4階	S48 S48 S49 S49 S49 S50 S51 S51 S51 S51 S51 S51 S52 S53 S53	8 8 12 16 8 12 20 20 16 16 20 20 24 22	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0	7 7 11 15 8 12 19 20 11 6 19 23 22	87.5 87.5 91.7 93.8 100.0 100.0 95.0 100.0 68.8 37.5 95.0 95.8 100.0	1 1 1 1 0 0 1 0 5 10 1 1 0	12.5 12.5 8.3 6.3 0.0 0.0 5.0 0.0 31.3 62.5 5.0 4.2 0.0	政策空家
末恒第二団地 鳥取市美萩野二丁目	中耐3階 中耐3階	S54 S55	48 36	100.0 100.0	47 36	97.9 100.0	1 0	2.1 0.0	
面影団地 鳥取市面影一丁目	中耐4階 中耐4階 中耐4階 中耐3階	S46 S47 S48 H12	28 24 32 15	100.0 100.0 100.0 100.0	23 20 18 10	82.1 83.3 56.3 66.7	5 4 14 5	17.9 16.7 43.8 33.3	政策空家
東今在家団地 鳥取市東今在家	中耐3階	H5	18	100.0	12	66.7	6	33.3	政策空家
行徳団地 鳥取市行徳3丁目	中耐4階	H16	20	100.0	20	100.0	0	0.0	
公社管理分計(27団地)			1,433	100.0	1,246	87.0	187	13.0	

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
【市町管理代行分】									
倉田団地 鳥取市数津	中耐3階	S62	12	100.0	10	83.3	1	16.7	
高草団地 鳥取市古海	中耐3階	H4	18	100.0	14	77.8	3	22.2	
	中耐3階	H5	18	100.0	15	83.3	3	16.7	
	中耐3階	H6	18	100.0	15	83.3	1	16.7	
	中耐3階	H7	18	100.0	14	77.8	2	22.2	
	中耐3階	H11	15	100.0	13	86.7	4	13.3	
西品治団地 鳥取市田島 鳥取市安長	中耐3階	H6	18	100.0	17	94.4	1	5.6	
	中耐3階	H7	24	100.0	23	95.8	0	4.2	
	中耐3階	H8	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
湖南団地 鳥取市吉岡温泉町	木造2階	H6	4	100.0	4	100.0	0	0.0	
	木造2階	H7	4	100.0	4	100.0	0	0.0	
	木造2階	H8	4	100.0	4	100.0	0	0.0	
美穂第一団地 鳥取市源太	木造2階	H11	6	100.0	5	83.3	0	16.7	
	木造2階	H12	6	100.0	6	100.0	0	0.0	
美穂第二団地 鳥取市下味野	木造2階	S62	8	100.0	4	50.0	2	50.0	
	木造2階	S63	6	100.0	4	66.7	1	33.3	
円通寺団地 鳥取市西円通寺	木造2階	H15	3	100.0	2	66.7	0	33.3	
	木造2階	H16	3	100.0	3	100.0	0	0.0	
国安南団地 鳥取市国安	木造2階	H10	6	100.0	6	100.0	0	0.0	
	木造2階	H12	8	100.0	7	87.5	0	12.5	
宇倍野第二団地 鳥取市国府町麻生	簡耐平家	S45	4	100.0	3	75.0	1	25.0	
西郷団地 鳥取市河原町中井	簡耐平家	S44	4	100.0	2	50.0	2	50.0	
ほきもと団地 鳥取市佐治町葛谷	木造2階	S59	6	100.0	2	33.3	4	66.7	耐用年数による募集停止
宝木団地 鳥取市気高町下光元	木造2階	H7	4	100.0	2	50.0	2	50.0	
	木造2階	H8	8	100.0	7	87.5	1	12.5	
土師百井団地 八頭郡八頭町土師百井	簡耐2階	S55	8	100.0	6	75.0	2	25.0	
船岡団地 八頭郡八頭町船岡	木造2階	H8	6	100.0	6	100.0	0	0.0	
	木造2階	H9	2	100.0	2	100.0	0	0.0	
	木造2階	H10	2	100.0	2	100.0	0	0.0	
隼団地 八頭郡八頭町見槻中	木造2階	H2	8	100.0	7	87.5	1	12.5	
	木造2階	H12	4	100.0	3	75.0	1	25.0	
	木造2階	H13	2	100.0	2	100.0	0	0.0	
	木造2階	H15	2	100.0	2	100.0	0	0.0	
中南団地 八頭郡八頭町南	簡耐平家	S53	10	100.0	8	80.0	2	20.0	
杉の香団地 八頭郡智頭町坂原	木造3階	H11	26	100.0	26	100.0	0	0.0	
	木造3階	H12	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
	木造3階	H13	12	100.0	10	83.3	2	16.7	
智頭第一団地 八頭郡智頭町智頭	中耐3階	H2	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
智頭第二団地 八頭郡智頭町山根	木造2階	H1	6	100.0	6	100.0	0	0.0	
委託分計(19団地)			349	100.0	302	86.5	36	13.5	
合計			1,782	100.0	1,548	86.9	223	13.1	

○意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

〈 建築住宅課 〉

■新財務システムについて

- ・ 特定の日付での歳入の収納状況をデータとして取り出すことができず、取り出そうとすると調定年度がわからない状態でデータが抽出されて出てくる
- ・ このため、調定の題名で年度を判断するしか方法がなく、他の部局でも監査調書を作成する際に問題が出てくると思う

■新財務システムと住宅管理システムがうまく連動せず以下のような問題が発生している。

(家賃入金情報の入力)

- ・ 家賃の入金状況等は住宅管理システムで管理している。
- ・ 以前は家賃の入金があれば自動的に住宅管理システムに反映され入金状況が確認できていたが、新財務システム導入後は、両システムが連動していないためか、住宅管理システムに自動的に入金情報が反映されない状況。
- ・ このため、入金の証拠である個々の半券を見ながら一つずつ住宅管理システムに手入力している。
- ・ このことは、誤入力のリスクが非常に高く収納過誤の原因にもなっている。

(データの送付先)

- ・ これまで、納入通知書は本課において印刷しており、毎月の口座引落が出来なかった人のデータは情報センターから直接本課に届いていた。
- ・ しかし、現在は、出先でしか上記情報が確認できず、一旦、出先で受け、それを本課に転送している状況（出先でこの情報に手を加えることはなし）。
- ・ 事務の効率化の点でいかがなものか

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし